

現代帝国主義の構造とスタグフレーション

矢 吹 満 男

は じ め に

IMF体制の崩壊を規定づけた一九七一年八月一日のニクソン声明(金・ドル交換停止)後急激化したインフレーションに対する対抗としての一九七三年末石油危機を契機に、先進資本主義国においては総需要抑制策がとられ、それを直接のきっかけとして欧米・日本等の主要資本主義国は、一九七四・七五年第二次大戦後最初かつ最大の世界的同時不況に落ち入った。この世界不況の特徴の一つは、高率のインフレが鉱工業生産の低下、失業の増大と並存し、いわゆるスタグフレーション現象が先進資本主義国共通にみられたことである。その後一九七五年から鉱工業生産は回復したものの、一九七九年イラン革命後の第二次石油危機によって再び低成長の局面へと移行せざるをえなかった。P・M・スウィーजीとH・マグドフは、一九六〇～八〇年の先進資本主義国の工業生産について、一九六〇年代の工業生産成長率を示し、それを延長したものから実際の七〇年代の工業生産指数が、アメリカは他に先駆けて一九六九年を起点に、そして他の諸国もその数年後に相前後して落ち込んでいることを図示し、七〇年代が「一〇年間にわたる長い経済停滞期」であることを明示している。先の一九七五年からの景気回復も、「その大部分は、水面以下における低成長の上昇過程」に他ならなかった。こうした成長経路

の変化に伴って失業の平均水準が急上昇し、一九八〇年代に入ると先進資本主義国は軒並み戦後最高を記録した。こうして一九七一年以降の時期は長期不況とインフレの並存Ⅱスタグフレーションという新しい概念によって特徴づけられている。⁽⁴⁾

その後八〇年代に入ると、失業の増大という多大な犠牲を払い、またアメリカの高金利という荒治療を背景として、物価上昇率は鈍り、さらにまた一九八三年後半以降アメリカ一国を機関車役として景気回復が認められ、スタグフレーションが克服されたかにみえるけれども、通常の産業循環論的視角だけでは到底把握しえない。今次景気回復に内包せる問題点と今後の動向を明らかにするためにも、一九六〇年代と対照的な一九七〇年代のインフレを伴う長期不況Ⅱスタグフレーションをどのように把握すべきかという点の考察は欠かせないと思われる。⁽⁵⁾

こうした研究状況を踏まえて筆者は、昭和五八年度文部省科研費総合研究「スタグフレーションにかんする総合的基礎研究」(研究代表・井村喜代子教授)の合宿研究会等でスタグフレーションについて報告したが、本稿はその時の報告のうち持論を展開した部分を、未だ理論的実証的研究が不十分ながらアメリカを中心としたスタグフレーションの必然性についての試論として提示せんとするものである。「スタグフレーションの原因論も、恐慌論理解によってその系譜がわけられる」⁽⁶⁾ほど、現在では『資本論』を中心とした恐慌論研究も、スタグフレーションを正しく把握しうるかどうかでその可否が評価されるようになっており、本稿をワンステップとして、筆者年来の研究課題である恐慌論の展開方法を模索し、それとの関連でスタグフレーションの理論的研究を深め、さらに実証的研究も合わせて行ないたいと考えている。

(1) P. M. Sweezy and H. Magdoff, *The Deepening Crisis of U. S. Capitalism*, 1981, pp. 12-13. (伊藤誠訳『アメリカ資本主義の危機』TBSブリタニカ、一九八二年、八〇九頁)

(2) 宮崎義一「当面する世界不況の性格」(『世界』一九八三年四月号)三五頁。

(3) 同上。

(4) 今日の長期不況の起点をどうみるかについては、一九八二年度経済理論学会第30回大会共通論題報告(「世界長期不況と日本資本主義」)のさいにも、第二次大戦後の高成長の世界的枠組みであったIMF固定レート制の崩壊した一九七一年説と第一次石油危機の一九七三年説とが対立した。経済理論学会年報第20集『世界長期不況と日本資本主義』(青木書店、一九八三年)参照。OPECによる石油価格引上げもIMF体制崩壊後急激化したインフレに対する対抗に他ならなかったことを考えれば、その当否は自ずと明らかであろう。この点については、大島雄一他「戦後日本主義の経済循環」(『調査と資料』第七七号)一三―一四頁参照。また一九七一年以後の世界経済を全体としてスタグフレーションとして特徴づけることについては、一九七五年から七九年にかけてアメリカの足かけ五年におよび景気上昇局面、日本・西ドイツの一九七七年以降の卸売物価の上昇率鈍化傾向などを根拠に、「スタグフレーション」という概念を、世界資本主義の事態、局面を『総体として』規定するものではなく、ある特定の国、ある特定の時期に現出する現象を規定するものである、と規定するのが妥当である」(伊木誠「スタグフレーション論議の再検討」今井則義他編『現代経済と国家(上)』日本評論社、一九七九年所収、九八頁)という異論が提示されている。これはスタグフレーションをどう定義し、それにどのような内容を盛り込みうるのか、ということにかかわる問題であり、本稿全体で考察するが、さしあたり同趣旨の大内秀明氏の発言に対する長島誠一氏の批判(同『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、一九八一年、一五六―七頁)が参照されるべきである。

(5) 一九八〇年以後の現局面を考察したものとして、林直道「一九八〇―八二年世界不況と景気の現局面」(大阪市大『季刊経済研究』第六卷第一号)などを参照。

(6) 長島前掲書、一六四頁。

第一章 スタグフレーション分析の基本視角

このスタグフレーションについては、一九七〇年頃新しい現象として注目されて以来これまで一〇数年にわたって理論的実証的研究が積み重ねられてきた。これら諸研究の立ち入った検討は別稿で行なうが、スタグフレーションを分析する場合、各論者にほぼ共通する基本的視角は、「ケインズによって一応の理論づけを与えられたスペンディング政策」に「制度的体系化を与え」た一九四六年「雇用法」およびIMF・GATT体制を基本的メルクマールとして、国家独占資本主義が第二次大戦後世界的な規模で本格的に確立したとの認識をもとに、七〇年代のスタグフレーションを「ケインズ主義とよばれている総有効需要の人為的操作を通して経済活動を管理する国家の政策の『成功』から『破綻』への転落」⁽²⁾として把握せんとすることである。当然のことながら国独資政策の「成功」から破綻への移行を媒介する矛盾の把握には、各論者の間で非常に大きな原理的となえいえる対立がある。宇野恐慌論の流れをくむ論者は、内部においてさまざまなニュアンスの相違を残しながらも、スタグフレーションの原因として賃金騰貴を強調している⁽³⁾。こうした見地を真っ向から批判しつつ「生産と消費の矛盾」を基礎としてスタグフレーションに接近せんとする有力な潮流もある⁽⁴⁾。これら両者の対立に対して富塚氏は、「資本が資本として絶対的に過剰となり、同時にまた資本が商品として全面的に過剰となる。この両極の同時的・二律背反的現出の国家独占資本主義体制下の変容された発現形態として、スタグフレーションは把握されなければならない」⁽⁵⁾とされ、玉垣氏もほぼ同様の構想を示されている⁽⁶⁾。

各論者によって第二次大戦後の国独資の本格的確立のメルクマールとされているIMF・GATT体制と雇用法は、一九二九年恐慌のごとき世界恐慌を回避し、さらに一九三〇年代の慢性不況のもとでの為替切り下げ競争

が世界經濟のブロック化を招き、ひいては第二次大戰を惹起したことに鑑みて、帝國主義戰爭の反復の防止の必要から構想されたケインズの恐慌調整の機構であるということは言うまでもない。しかし論者のように、アメリカを中心とする先進資本主義諸国が、国独資政策という形で世界恐慌の防止に、さらにそれによって帝國主義戰爭の防止に全力投球し、それが一九六〇年代までは「成功」したものの、それが破綻して七〇年代にはスタグフレーションが発生したとだけ把握するならば、そのような戦後段階把握はやや平板なものとならざるをえないし、またそのような視角からだけでスタグフレーションを把握するとしたら、そうしたスタグフレーション論は、国独資政策の「成功」から破綻への移行を媒介する矛盾をどのように把握するにせよ、「經濟主義的な説明に限定されすぎたものとな」⁽⁷⁾らざるをえないと思われる。国独資の本格的確立のメルクマールとされている先の両者は、一九三〇年代の慢性不況にみられるごとき独占段階固有の停滞化基調⁽⁸⁾に対する対応として構想されたものであり、それが第二次大戰の過程で「戦後の軍産複合体の蓄積定型」となる「政府出資Ⅱ民間独占委託経営」方式で巨額の軍需関連新規投資がおこなわれ、過剰生産能力をかかえこんだ戦後のアメリカの經濟政策のベースを形成しているといつてよいが、故山田盛太郎氏が、第二次大戰を軸としての世界的再編をその根底において規定しているものとして、「戦後段階を問題にするときには、どうしても視野の中におかねばならぬ若干の点」⁽⁹⁾として指摘された三要因(①社会主義体制の成長、②植民地体制の崩壊、③資本主義諸国における民主勢力の成長)の進展とともに、戦後世界再編の一方の基軸をなしたアメリカは、資本主義世界内部で暴力的な形でではあれ調整可能な諸問題の防止という課題に加えて、もう一つの重要な課題を、しかも当初の「意図と力の限界とを越えて」⁽¹⁰⁾担わなければならなかったものではあるまいか。IMF体制も世界恐慌と帝國主義戰爭の回避という当初の役割に加えて、戦後段階を特徴づける三要因の進展に対応した財政赤字、國際収支の恒常的赤字という「經濟Ⅱ国

家的破産行為」の累積をおしての大規模な冷戦ドル・スペンディングのための「補助機構」⁽¹⁾への転化という形で役割を二重化させる⁽¹²⁾。ここに問題の枢要点があると思われる。

すなわち一九四九年八月ソ連原爆所有Ⅱアメリカの核兵器独占崩壊および同年一〇月中国革命成功という第二次大戦後の基本的関係Ⅱ対抗の成立に対応して、対ソ封じ込め政策をきめたNSC-20とともに「第二次大戦後のアメリカ世界政策の最初の基本綱領」⁽¹³⁾となるNSC-68⁽¹⁴⁾が作成され、常時即応戦力の整備を要請したこの文書と踵を接して朝鮮戦争が勃発した。この戦争を契機として軍事支出が一九五〇年一三一億ドル（GNP比四・六％）から一九五三年五〇四億ドル（GNP比一三・七％）へと急増し、軍事支出は「大量報復戦略」を基礎とするアイゼンハワー政権の緊縮財政方針のもとで四〇〇億ドル台に低下し、一九五七年八月のソ連ICBM実験成功、同年一〇月ソ連スプートニクⅠ号打ち上げ、という科学技術における戦後アメリカの主導権をくつがえす新事態の出現と南北問題とを背景とするケネディー政権の「柔軟反応戦略」のもとで五〇〇億ドル台を突破し、七〇年代になると一九六〇年半ばの「偉大なる社会」計画を起点とする、「社会福祉費」の急増と対照的にやや比重を低下させ、レーガンのもとでその反転が試みられるという推移をたどりながら、高水準に定着する。軍事支出の高水準での定着の背後には、それに支えられた「軍産複合体」と呼ばれる大規模で恒久的な新鋭軍需産業（IB）の形式があった。山田氏が先の三要因とともに戦後段階把握の前提として指摘されたように、第二次大戦に至るまでは国家権力を支える国家強力の中核体Ⅱ軍事力は「鉄Ⅱ機械化を主力」としており、鉄鋼・自動車という重化学工業が潜在的軍事力として、有事のさいには軍需に転換されたのである。「マンハッタン計画」で原爆が開発・製造されたことを起点に「大戦末期から戦後にかけては、主力は原子力Ⅱエレクトロニクスの段階Ⅱ宇宙、核エネルギーの世紀」⁽¹⁶⁾に入り、これに対応して本質的に軍事主導的で、かつての在来重化学工業

の場合と異なつて、「その生成以来の軍事的限定から免れえない」⁽¹⁷⁾新鋭軍需産業（原子力産業・電子産業・宇宙産業）⁽¹⁸⁾が形成されたのである。その時期は、「Ⅱ大戦を起点に朝鮮戦争を決定的な旋回点として以後ほぼ六〇年代のはじめのこと」⁽¹⁹⁾であつた。この産業は本質的に科学主導的で物的投資を凌駕する膨大なR&D投資が必要であり、それは私的独占の負担の限度をこえているためその負担の大部分はアメリカ連邦政府の財政支出に依存せざるをえない。⁽²⁰⁾ここに財政支出を媒介とした独占と国家との戦後段階特有の国独資的結合が生まれる。軍需取引にまつる高利潤と政府R&D費に依存した技術開発の魅力⁽²¹⁾および各種租税減免措置⁽²²⁾によって、独占体内部に政府の軍需品調達に応じる軍需産業がひとたび根づく、その利益を守るため様々な手段を用いてそれを維持・拡大再生産せんとする。⁽²³⁾そのためアメリカ連邦政府収支は、朝鮮戦争以来ほとんど恒常的な赤字を記録している。

朝鮮戦争を契機とする軍事支出の急増は、海外軍事基地網の拡充、およびその整備と維持のための海外軍事支出の増大を伴っていた。またこの戦争勃発後のMSA援助のもとでは、一九五〇年代前半西ヨーロッパ向けを中心に経済援助を上回る軍事援助が行なわれた。西ヨーロッパの経済的復興によって、対ヨーロッパ援助は五〇年代後半になると縮小するが、南北問題の発生とともに対発展途上国向けの経済援助が急増し、全体の縮小を相殺してなお増加したため、対外援助支出は全体として節約されず、むしろ増加することとなつた。⁽²⁴⁾戦後段階を特徴づける諸要因に対応した膨大な海外軍事支出と対外援助およびこれによって軌道づけられた五七・八年恐慌後の民間対外直接投資の急増とによって、アメリカの国際収支は一九五〇年以降ほとんど赤字が恒常化している。

このような矛盾を孕んだ形でドル・スペンディングこそが戦後循環を起動かつ主導する基本軸となり、その「立体化・加速化された」世界的な「連鎖」の過程を通してはじめて、西欧・日本の従属帝国主義としての再建・発展もありえたし、また冷戦ドル・スペンディングを支える機構としてのIMFの固定為替相場制のもとで

は、各国は基軸通貨国アメリカのインフレ、それによるドルの不断の實質的価値の低下に見合った程度にインフレ政策を行なうことが可能であり、むしろ平価切り上げを回避しようとすればインフレ政策を遂行せざるをえない。⁽²⁵⁾ アメリカの冷戦ドル・スペンディングに起動されて各国がケインズ主義的財政金融政策を遂行したことによって、各国のインフレ的浮揚も可能となり、こうしてコントロールされた形での「世界的規模での軍事インフレ的蓄積」過程が展開する。この戦前とは異なった戦後型軍事インフレ的蓄積こそがスタグフレーションを必然化し、そしてその世界化を必然化するのである。この点について南克巳氏は「軍事インフレ的蓄積機構の恒常的なbuilt-in → Stagflationの必然」⁽²⁶⁾と「IMFドル体制下の軍事インフレ的蓄積の単一の世界体系 → Stagflationの世界化の必然」⁽²⁷⁾とされている。同様に古川哲氏も「国家独占資本主義的軍事インフレ的蓄積の矛盾が、スタグフレーション段階への移行を不可避にしている」⁽²⁸⁾と指摘されている。

すなわち資本主義世界内部の内的諸矛盾に起因する世界恐慌と帝国主義戦争の防止および調整を意図し、また戦後段階を特徴づける先の三要因に対する対応として構築された戦後アメリカ的体制、それを特徴づけるIMF体制下のコントロールされた形での軍事インフレ的蓄積過程は、朝鮮戦争ブームとそれに引き続く一九五五～五七年の世界的な投資ブームを演出して資本主義諸国をインフレ的に浮揚させたのち、一九五七～八年恐慌から六〇年にかけては時期を分水嶺として以後崩壊を開始するが、この過程を先導し、主導するのがスタグフレーションである。この時期は、一九五八年に西欧一四カ国の通貨の対ドル交換性が回復され、一九六二年には西欧一〇カ国がIMF八条国に移行し、IMFの当初の目的である自由で無差別な体制が實質的に確立した時期であり、また戦後アメリカ的体制の生産力基盤となる新鋭軍需産業(ⅠB)が体系的に整備された時期である。このように定型確立の過程が同時にその崩壊の起点となり、その立脚の基盤が空洞化されていく起点たらざるをえなかった

のである。戦後アメリカ的体制の限界を示す諸現象のうち主だったものの第一は、西欧・日本が経済的に抬頭し、とくに一九五八年EECが発足したことである。このことは戦後アメリカ的体制の構築の前提をなしたアメリカの圧倒的な生産力的優位の喪失を意味していた。第二は南北問題の発生であり、低開発国と帝國主義側とのつばぜり合いのなかで、一九七〇年代には前者は帝國主義の「資源独占」基地から帝國主義にたいする「資源独占」勢力への旋回を果すこととなる。これらと関連して第三は、一九六〇年のドル危機の発生である。

戦後アメリカ的体制の限界を示すこれら諸現象は、すべてスタグフレーションと密接に関連している。スタグフレーションは戦後アメリカ的体制が崩壊に向う一九五七・八年恐慌から六〇年代初期の時期にかけて、すなわち新銳軍需産業が生成の途上にあるこの時期に、第二次大戦後「戦力の戦略的基礎素材たる地位から外された」鉄鋼、自動車等の在来重化学工業部門を中心として、戦後再編の基軸国アメリカにおいて、すでに「初原的な」形で発生しているのである。一九五〇年代末にまずアメリカで発生した現代資本主義の業病であるスタグフレーションは、ドル危機の原因となった過剰ドルを「主要な媒体としつつ六〇年代をつうじて世界にひろがり」³⁰、ベトナム戦争下の一九六九〇七一年の時期には、新銳軍需産業をもとらえる形で、アメリカを中心として「典型的」な形で現出し、一九七一年にはついにIMF体制を崩壊させるに至ったのである。それはそれまでもかくも存在した国際インフレに対するある程度の歯どめの崩壊を意味し、そしてスタグフレーションは、金・ドル交換停止後のアメリカのドルのたれ流しによるインフレの加速化が点火した石油危機後、一層深化した形でしかも世界的に同時的に発生することとなったのである。このスタグフレーションの発生経路から明らかなように、スタグフレーション分析の軸は戦後再編の基軸であったアメリカにすえられなければならない。

問題は米田氏も指摘されたように、南、古川両氏のように「世界的規模での軍事インフレ的蓄積」をスタグ

フレーションの根源として把握した場合、「軍事インフレ的蓄積の恒常的な built-in」ということからスタグフレーションの必然性、およびその「世界化」の必然性をいかに説得的に論証するかということである。⁽³²⁾

注

- (1) 川合一郎『管理通貨と金融資本』（有斐閣、一九七四年）二三四頁。
- (2) 高須賀義博『現代資本主義とインフレーション』（岩波書店、一九八一年）一七八～九頁。
- (3) 大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』（御茶の水書房、一九八三年）、馬渡尚憲「スタグフレーション」（月刊労働問題増刊『スタグフレーション』一九七七年所収）、鎌倉孝夫「スタグフレーション」（川合編『現代信用論（上）』有斐閣、一九七八年所収）、伊藤誠『現代の資本主義』（新地書房、一九八一年）等参照。
- (4) 米田康彦「スタグフレーションと資本蓄積」（『経済』一九七五年二月号）、井村喜代子「スタグフレーションへの分析視角」（経済セミナー増刊『マルクス経済学のすべて』一九七八年所収）、増田寿男「スタグフレーションに関する若干の考察」（『経済志林』第四八巻第四号）等参照。
- (5) 高須賀前掲書に対する富塚氏の「書評」（『経済研究』第三三巻第二号）一八三頁。有効需要に対する過剰と労働力・資源に対する過剰の両面を強調する長島誠一『現代資本主義の循環と恐慌』（前掲）は、そうした構想の具体化の一例ともみなすことができる。
- (6) 王垣良典「商品の過剰と資本の過剰」（金子他編『経済学における理論・歴史・政策』（有斐閣、一九七八年）七五～七六頁参照。
- (7) 古川哲『現代日本資本主義の危機の構造』（『講座今日の日本資本主義』第三巻、大月書店、一九八一年所収）五〇頁。
- (8) 古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環』（有斐閣、一九七〇年）、北原男『独占資本主義の理論』（有斐閣、一九七七年）参照。
- (9) 『山田盛太郎著作集』第五巻（岩波書店、一九八四年）三七頁。
- (10) 南克巳「戦後資本主義世界再編の基本的性格（上）」（『経済志林』第四二巻第三号）四二頁。以下「基本的性格（上）」

と略。

- (11) 南克巳「戦後重化学工業段階の歴史的地位」(『新マルクス経済学講座』第五卷、有斐閣、一九七六年、所収) 一〇三頁。以下「歴史的地位」と略。

- (12) この点については、坂井昭夫『国際財政論』(有斐閣、一九七六年) 七〇～七九頁参照。またIMF体制の歴史的な変遷過程を考察したものとして、本山美彦「国際通貨基金の変遷」(松井清編『増補現代資本主義と国際通貨』法律文化社、一九七二年所収) 参照。

- (13) 田中慎次郎「現代の戦争」(岩波講座『現代7—現代の戦争』岩波書店、一九六三年所収) 一三頁。

- (14) NSC—68については、さらに山田浩『核抑止戦略の歴史と理論』(法律文化社、一九七九年) 第一章も参照。

- (15) その歴史的意義については、本稿では十分触れえなかった。この点については小谷義次「現代アメリカ連邦予算における支出構成の変化について」(一)(四)(日本福祉大『研究紀要』第四四、四七、四八、五二号) 参照。

- (16) 『山田盛太郎著作集』第五卷(前掲) 三八頁。

- (17) 南克巳「アメリカ資本主義の戦後段階」(『土地制度史学』第四五号) 七三頁。

- (18) 冷戦と科学技術革命の強圧下に、大陸的集積基盤を有するアメリカで「国家独占的」軍事的統体」の形をとって強行し創出される、本質的に科学主導的でかつ軍事主導的なこれら新鋭基幹産業を、島崎美代子氏は在来重化学工業と区別して「超新鋭」重化学工業」(同「戦後世界的再編の一極としてのアメリカ帝國主義の軍事的性格」『土地制度史学』第三五号・五一頁) として概念づけられており、また南克巳氏は再生産表式との関連で在来からの生産手段関連部門IAと区別してIBと総称され、それを「冷戦」帝國主義の Key industries とされている。IB体系の統計的検出およびその段階規定範疇規定については、同「アメリカ資本主義の歴史的阶段」(『土地制度史学』第四七号) 参照。これら「IB体系」が初期の軍事産業一色の段階からしだいにその役割・性格が多様化している事実」(北村洋基「現代資本主義の理論と構造」『講座資本論の研究』第五卷、大月書店、一九八〇年、七四～七五頁) をどう評価するかという北村氏の提出された問題は、今後の展望との関連で軽々に判断を下しえない重大性を秘めている。この点は今後の研究課題としたい。

- (19) 南克巳前掲論文、二〇頁。

- (20) 同上、一一～一八頁参照。

- (21) この点の詳細については、Victor Perlo, *Militarism and Industry*, 1963. chap. II, Ⅲ. 清水嘉治・太田譲訳『軍国主義と産業』新評論、一九六七年、第二・三章参照。
- (22) この点については、W. Adams and H. M. Gray, *Monopoly in America*, 1955. chap. IV. 陸井三郎訳『アメリカの独占』(至誠堂、一九六〇年) 第四章参照。
- (23) 小原敏士編『アメリカ軍産複合体の研究』(日本国際問題研究所、一九七一年) 等参照。
- (24) 川口融『アメリカの対外援助政策』(アジア経済研究所、一九八〇年) 参照。
- (25) 北田芳治『インフレーションと世界不況』(林直道編『講座史的唯物論と現代』4a、青木書店、一九七八年所収) 参照。このことを逆にみれば、衛星各国の場合インフレ政策に刺激されて景気が加熱しすぎた場合には、国際収支の危機によって戦後循環が画されることを意味する。
- (26) 南克巳「戦後資本主義世界再編の基本的性格(下)」(『経済志林』第四三巻第二号) 一七一頁。以下「基本的性格(下)」と略。
- (27) 同上。
- (28) 古川哲「現代日本資本主義の危機の構造」(前掲) 一七頁。
- (29) 南克巳「歴史的地位」(前掲) 九一頁。
- (30) 同上、一〇四頁。
- (31) 米田康彦「現代国家独占資本主義の構造と運動」(『構史的唯物論と現代』4a、前掲、所収) 二八一頁。
- (32) 南克巳氏は、スタグフレーションの必然性に関連して「軍事インフレの『コストインフレ』への転化」(『同「歴史的地位」一〇四頁』)ということを示唆されている。これと理論構造は異なるが、川合一郎氏も第二次大戦後のアメリカのスペンディング政策によるインフレを「救済インフレ」「軍事インフレ」(『川合一郎著作集』第五巻、「信用制度とインフレーション」有斐閣、一九八一年、五四頁)と把握し、「インフレの性格は今日においても基本的には少しも変わ」(『同「管理通貨と金融資本」前掲、二五六頁』)らず、そのもとで一九五七・八年頃「コストインフレ」とばれる事態が出現し(『同「現代スタグフレーション考」『エコノミスト』一九七八年一月三日号、八四頁) たのを「スタグフレーションの「一つの条件」(同上、八五頁)とし、それと「国際競争力・国際収支の壁」との関連からスタグフレーションを把握さ

れている。川合氏と同じく、剰余価値生産の条件と並んで、「国際競争力・国際収支の壁」と関連させた剰余価値実現の条件の両面からスタグフレーションに接近せんとするものとして、Andrew Glyn and Bob Sutcliffe, *British Capitalism, Workers and the Profits Squeeze*, London, 1972. (平井訳『賃上げと資本主義の危機』ダイヤモンド社、一九七五年) 等がある。また古川氏は軍事インフレ的蓄積の結果としての財政危機が、インフレ政策の継続を困難にするとともに、「国家による研究開発の困難化や、生産性の上昇の停滞にはね返ってゆく」(同「現代日本資本主義の危機の構造」前掲、一九頁)とされている。これらの断片的ではあるが、示唆的な指摘をアメリカの戦後の展開を軸にして具体化することが本稿の課題となる。

第二章 戦後アメリカ的体制の矛盾・財政(＝軍事)インフレ

前章でみたように、スタグフレーションはIMF体制下の世界的な軍事インフレ的蓄積過程の矛盾の現出したものとして位置づけることができる。IMF体制下の世界的な軍事インフレ的蓄積過程は、戦前来の独占資本支配下における特有な停滞基調への対応であると同時に、戦後段階を特徴づける三要因に対する対応であるという二重の課題を担って構築されたものであるが故に、その矛盾・破綻としてのスタグフレーションは、戦後段階を特徴づける三要因が「反逆的」要因として現われることによって、独占段階固有の停滞的基調が現出したものとして位置づけることができる。

したがって、スタグフレーションを分析する場合の基本的視角として見落すことができないのは、まず第一に、一九三〇年代の慢性不況→為替切り下げ競争→経済のブロック化→第二次大戦という点に端的にみられるとき独占資本支配下での経済的矛盾である。⁽¹⁾第二は、そうした戦前来の独占資本支配下に一般的に共通する矛盾

・対抗とならんで、それに対する対応であるだけではなくて戦後段階を特徴づける三要因に規定されて「他律的に」創出され、一旦創出された以上不断に維持・再生産されざるをえない、経済的には再生産外消耗であり、浪費に他ならない新鋭軍需産業（IB）とそれを支える経済基盤との対抗・矛盾である。これら両矛盾・対抗の重層的なからみ合いがスタグフレーションを必然化する。⁽³⁾したがってスタグフレーションの必然性を明らかにし、一九世紀末大不況および一九三〇年代の慢性不況との対比において、その歴史的位置を明らかにするためには、戦後段階を染めあげているこれら両矛盾・対抗の重層的からみ合いを理論的実証的に明らかにしなければならない。この点の歴史の実態を踏まえたうえでの十全な説明は、今のところ今後の課題として残さざるをえない。ここでは現状分析を展望しつつ諸説の批判的検討を通してややシエーマ的にこの問題に接近し、スタグフレーション分析の基礎視角を、ひいては戦後段階把握の基礎視角を確定することが課題である。

そのためわれわれは先ず新鋭軍需産業の特徴を簡単に述べ、それが何をもたらすのかを明らかにすることからはじめよう。⁽³⁾その生成の由来については、前章においてもふれておいた。その場合肝要なのは、そうした新鋭軍需産業が、社会的生産諸力の巨大な展開を意味する戦中から戦後にかけての「科学」技術革命」の展開を背景に、戦後段階を特徴づける諸要因に規定されて「他律的に」その力の限度をこえて創出されざるをえなかったという点である。そしてそれが生成し、体系的に整備されてくるのは、「初原的」な形でのスタグフレーションの発生時期とほぼ照応する朝鮮戦争から一九六〇年代はじめの時期である。この産業の場合、前代未聞の破壊力と地球大の射程および瞬間的で隔絶した精度の誘導ミサイル搬送能力を有する兵器体系の生産・配備には、それに先だって長期にわたる研究・開発期間が必要であり、「R&Dへの投資が重要な位置を占め」⁽⁴⁾ている。この産業の特徴である物的投資を凌駕し、その何倍ものR&D投資の必要性は、すでに私的独占の負担の限界をこえており、そ

の負担の大部分は連邦政府の財政支出に依存せざるをえず、ここに財政支出を媒介にした独占と国家との戦後段階特有の国独資的結合が生まれることはすでに述べたが、両者の関係は、第二次大戦の軍事動員のもとで原型がみられたように、全物的基本設備を国家が所有し、⁽⁵⁾R & D費を中核とする運営費も財政が負担し、⁽⁶⁾独占体が委託されて排他的に運営するという「国有」独占委託運営方式」が基本型をなしている。こうした方式が軍需独占体に対して独占的高利潤を保証することはすでに述べた。またそこでの生産物の大部分は再び国家によって購入され、⁽⁷⁾再生産外消耗されるのである。⁽⁸⁾

問題は軍需調達をめぐる政府と民間企業の契約の方法がどのようなものかということである。⁽⁹⁾アメリカにおいては平常時においては、公開競争入札による不動固定価格契約のみが政府契約の唯一正当な手続きとされていたが、第一次および第二次大戦中にこの方式から逸脱した費用償還方式の契約が出現した。第二次大戦後政府契約は戦前の固定価格契約にのみ限られるべきだという主張も行なわれたが、冷戦と「科学」技術革命」を背景とする鉄の段階から「原子力の段階」への軍事技術の急激な変化は、生産・配備に先だつて長期にわたる研究開発の必要性を増大させ、研究開発を契約によって外部の研究機関で遂行させる必要性を増大させた。この研究開発の契約の場合、契約時に価格を固定しておく固定価格方式の契約は不適當であり、そのため一九四七年の「軍事調達法」で、契約の段階では価格を固定せず、契約者の所要費用を弁済し、規定の手数料を支払う協議にもとづく費用償還方式の契約が、ある一定の制限のもとではあるが公認され、その「割合がますます増大することになった」。⁽¹⁰⁾「一九五一―五九年の時期において、総額二、〇七九億五、九〇〇万ドルの軍需調達中八六・六％が協議調達であり、公開入札公告による調達はわずか一三・四％であった」。⁽¹¹⁾マクナ馬拉国防長官は、一九六二年会計年度から導入した「費用節減計画」で費用プラス固定手数料契約(CPFF契約)の比率を減らし、不動固定価格

契約（F P 契約）の比率を増やそうとしたが、F P 契約は「期待されたほど伸び」⁽¹²⁾ず、一九六八会計年度においては「四三〇億ドルにのぼる国防契約のうち、公開競争入札による契約は、わずかに一一・五％であ」り、「五七・九％の契約は、単一の供給者との協議により行なわれ、三〇・六％の契約は、複数の供給者の参加による協議により、行なわれた」⁽¹³⁾。

このような国防契約の少数の巨大企業への集中が、アメリカにおいて一九世紀末以来おし進められてきた資本の集積・集中をさらに一層おし進めて独占を強化・促進することとなった。⁽¹⁴⁾軍需産業のこうした独占的構造が軍需品価格の昂騰を招くと同時に、費用節減がそれだけ利潤増につながるため契約者に対して費用管理に最大限の誘引を生ぜしめる固定価格方式と異なつて、費用償還方式の場合、生産能力を高めてコストを引き下げるとそれだけ約定利益額が小さくなるため、「契約人は、契約の履行にあたって、費用をコントロールする意欲をあまりもたな」⁽¹⁶⁾くなり、この面からも軍需品価格は昂騰せざるをえない。したがって、国民経済において軍需生産の占めるウェイトが高ければ、それだけこの資本主義は生産力の質的発展の契機が弱められることにならざるをえないのである。⁽¹⁷⁾軍需品価格昂騰を不可避にしているのは、そのような理由の他に、①ソ連に対する軍事的優越が最優先課題であるため、「もっぱら性能にのみ関心を払い、その価格・コストや生産の可能性等を事実上無視してしまふという」⁽¹⁸⁾事情、②戦後の新鋭軍需産業は本質的に科学主導的であるため大量の科学・技術者が生産過程の重要な要因として組み込まれており、これら科学技術者の賃金水準は一般産業労働者のそれを、さらに一般産業労働者の上層部分に属する鉄鋼および自動車産業の労働者のそれをも凌駕しているという事情、⁽¹⁹⁾③「軍需生産に不可欠な原料資源の海外依存度はきわめて高い」⁽²⁰⁾が、第二次大戦後の植民地体制の崩壊に伴う低開発国と帝国主義側とのつばぜり合いのなかで次第に前者が帝国主義の「資源独占」基地から帝国主義に対する「資源独占」

勢力へと旋回していくことを背景として「原料価格は急上昇している」⁽²¹⁾といった、戦後段階を特徴づけている諸要因に規定された事情も加わる。こうした諸事情のため「近代的な国防システムの総コストの約1/3を占める軍用エレクトロニクスと技術的には大差のない民生用エレクトロニクスなどの民需用の高度技術製品がインフレ調整済みの価格でみると急速な低下傾向を示している」のと対照的に、「一般的に言って軍需セクターのほうが経済全体をとって見た場合よりインフレ率は高い」⁽²²⁾。

このような「軍産複合体」と称される機構の常住・再生産は当然のことながら連邦政府財政を圧迫せざるをえない。事実朝鮮戦争以後連邦政府財政支出の対GNP比は高水準に定位するとともに、その財政収支は若干の年を除いて恒常的な赤字を記録している。朝鮮戦争による軍事支出の急増によって生じた財政赤字を「均衡予算にもどすことを、任期中の第一目標にお」⁽²³⁾き、「軍事力の基盤は経済力である」⁽²⁴⁾として経済と軍事とのバランスを強調するアイゼンハワー政権のもとでも、一九五七年八月のソ連ICBMの実験成功、同年一〇月ソ連人工衛星スプートニクの打ち上げというNew Look戦略の前提条件を破壊し、科学技術における戦後アメリカの主導権をくつがえす新事態の出現を契機にそれまでの戦略が再検討（一九五七年一月ゲイサー報告等）されたのをうけてミサイル等の抑止戦力が増強されるにもなつて、一九五九年には大幅な赤字を記録している。また「就任早々、国防予算にあらかじめ任意の枠をはめて、その枠の中で国防政策ないし戦略プログラムを組むという、従来のやり方を廃止し」⁽²⁵⁾、ゲイサー報告が勧告したIRBM、ICBMの急速な開発製造等と相互抑止下での局地戦に対抗するための通常兵力の増強とを並行して達成せんとする柔軟反応戦略に移行したケネディ政権のもとで赤字は拡大している。その戦略の帰結でもある一九六〇年代半ばからのベトナム戦争はさらに赤字を累積させ、一九六八年度には二五二億ドルという戦後の最高水準に達している。

こうした慢性的な財政赤字とともに国債発行残高が累増している。一九三五年の銀行法で連邦準備銀行による国債の直接引受発行の禁止されているアメリカでは、公開市場操作によって「不換通貨（連邦準備券）の発行を基盤として連邦準備銀行による民間保有国債の買入れが進められ」、連邦準備銀行の国債保有は、一九五〇年代以降大幅な増加を続け、また国債全体の所有構成でもその比重を高めている。「国債買入れを通じて投入された不換通貨は、金融機関の支払準備を増加させることによってその信用拡張を可能にし、流通通貨量を膨張させ流通内購買手段を増大させ」るとともに、国債発行に依存した政府支出の大きな部分を占める軍事支出は、先にもたように軍需独占体に対して高利潤を実現させ、その生産物が不生産的に再生産外消耗されることによって財政（軍事）インフレに基軸通貨ドルの不断の減価が進行せざるをえない。それは戦後アメリカ的体制の主要な矛盾である。問題はそれが一九五七・八年恐慌から一九六〇年代初めにかけての「初原的」スタグフレーションにいかにして転化するのかということである。

注

- (1) この点については、南克己『帝国主義論』と国家独占資本主義（『土地制度史学』第二三号）、古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環』（前掲）、北原勇『独占資本の理論』（前掲）等参照。固有の停滞基調として現出する独占資本支配下の経済的矛盾の基礎には、『資本論』レベルで考察したいわゆる「内在的矛盾」が、さらに資本制の生産の「基本的矛盾」が存する。こうしてスタグフレーション研究はわれわれの従来の抽象的な恐慌論研究との連繋を有することになる。拙稿「資本制の生産の社会的編成といわゆる『基本的矛盾』上、下」（『専修経済学論集』第一五巻・第一号、第二号）、同「再生産論体系における利潤論の位置」（『土地制度史学』第八〇号）参照。
- (2) 南克己氏は、「独占帝国主義」一般に固有の経済内部的な矛盾・対抗のうえに、……IBの国家独占的・軍事的統体としての、不断の維持再生産の必要と、それを支える経済循環ブローパーとのあいだの対抗」（同「アメリカ資本主義の

歴史的段階」前掲、二八頁）が、戦後段階に固有なものであり、「戦後段階の帰趨の見究めがなによりもまず、このメカニズムの論理の把握を前提する」（同上、一九頁）とされている。この指摘はその執筆時期（一九七〇年）からして直接的にはIMF体制の崩壊を見通したものであったが、IMF体制の崩壊を先導するスタグフレーションを分析する場合の基礎視角としても有効である。

- (3) アメリカの軍需産業の全体的な特徴については、坂井昭夫『軍拡経済の構図』（有斐閣、一九八四年）第三章参照。
(4) 前掲島崎論文五一頁。

- (5) 宇高豪「アメリカにおける軍需産業」（八代学院大学『経済経営論集』第三卷第一号、一九八三年）三二―三五頁参照。

- (6) 同上、三五―三六頁参照。

- (7) 新鋭軍需産業の場合「運動は政府購入（但し製造業からの）の七割以上にのぼる国家資金の集中投下に起動され、その総生産の八割までもがまた政府の軍事購入およびそれを支える自らの部門内部の循環のうちに消失する」（南前掲論文、一九頁）。

- (8) 実戦の場合以外にも「軍事技術の高水準と急速な発展は、その道德的磨滅を著しく加速化している」（金田重喜「再編成期にあるアメリカ軍需産業の実態」『経済』一九六四年二月号、五四頁）。

- (9) この点の詳細は、片岡寛光「政府と民間企業の契約関係」（小原編『アメリカ軍産複合体の研究』前掲、所収）参照。

- (10) 萩原伸次郎「アメリカ資本主義と恐慌（2）」（『エコノミア』第七四号）四頁。

- (11) 同上。

- (12) 前掲片岡論文、八六頁。

- (13) 同上。

- (14) 「国防総省の軍需契約に占める上位企業への集中度が高いと同時に安定的である、…上位一〇〇社が軍需契約の約七割、上位二五社が五割、上位五社が二割を占めている」（宇高前掲論文、三六頁）。

- (15) W. Adams and H. M. Gray, op. cit., chap. V. 陸井訳第五章参照。

- (16) 前掲片岡論文、八三頁。

(17) 安保哲夫他「アメリカの国家独占資本主義」(『大系国家独占資本主義』第三卷、河出書房新社、一九七一年所収) 六八頁参照。

(18) 前掲宇高論文、五二頁。

(19) 前掲萩原論文、八〇九頁参照。

(20) 前掲宇高論文、六〇頁。

(21) 同上、六一頁。

(22) 同上、五一頁。

(23) 前掲田中論文、一七頁。

(24) 山田浩『核抑止戦略の歴史と理論』(前掲) 六九頁。

(25) 前掲田中論文、二五頁。

(26) 原薫「国家独占資本主義とインフレーション」(島他編『新マルクス経済学講座』第三卷、有斐閣、一九七二年所収) 三一四頁。

(27) 同上、三一五～六頁。

(28) 以上のアメリカのインフレの基本的メカニズムについては、前掲萩原論文参照。

第三章 財政(Ⅱ軍事) インフレの「初原的」スタグフレーションへの転化

〔I〕上記のメカニズムによる財政(Ⅱ軍事)インフレが、一九五〇年代はじめの朝鮮戦争インフレとして現出した。一九五二年から五三年にかけての軍事支出の急増をテコとする朝鮮戦争ブームは、一九五三年夏の休戦に伴う軍事支出の削減を契機に不況局面へと移行した。この不況は連邦政府の景気政策とアメリカに先んじる西欧経済の上昇によって、五四年下期から回復に転じ、さらに五五年以後拡大局面へと移行した。こうした局面転

換に伴って連邦政府の景気政策もそれまでの刺激策から抑制策に転換した。「財政面では連邦財政収支の均衡をはかるために歳出の嚴重な引締めと税率の引上げが要求され⁽¹⁾」、これによって一九五六、五七年は歳入超過に転じた。また財政面の引締めと並行して信用抑制政策もとられた。⁽²⁾五四年からの景気回復で主導的役割を果たしたのは自動車を中心とする耐久消費財であったが、乗用車生産が一九五五年をピークに下降に転じたことによつて「五六年には耐久消費財生産は、その拡大テンポに終止符を打った⁽³⁾」。五六年以降耐久消費財生産に代つて生産拡大を主導したのは民間企業の固定資本財の生産であつたが、「五七年に入り設備投資活動がその勢いをうしないはじめるとともに成長鈍化⁽⁴⁾」は一そう強まり、第二次大戦後最大の五七・八年恐慌に突入する。問題は一九五〇と五一年の朝鮮戦争インフレ後横這い状態であつた消費者物価と安定というよりはむしろ低落気味であつた卸売物価の両者が、一九五五年末から上昇に転じて以来一九五六・五七年の財政黒字および成長鈍化にもかかわらず一貫して上昇傾向をみせ、さらに一九五七・八年恐慌局面中もこうした上昇傾向を持続したということである。

一九五五年以降の旺盛な民間固定資本投資が「生産と消費の矛盾」を深化させ、その結果として過剰生産恐慌を惹起したのであるが、この過剰生産恐慌による大幅な生産低下にもかかわらず、卸売物価と消費者物価の両者が騰貴したことは、一九五七・八年恐慌の性格をめぐって種々の議論を生むとともに、一九五五と五八年の物価騰貴は「新しい」インフレとして注目されたのである。⁽⁵⁾スタグフレーションは不況とインフレの並存現象を示す概念であるから、その意味でいえば一九五七・八年恐慌下の物価上昇はスタグフレーションに他ならなかつた。われわれがそれを「初原的」スタグフレーションとして位置づける所以である。

一九五五と一九五八年にかけての年率にして二と三%のあまり目立たないが、しかし持続的な、しかも一九五七・八年には深刻な過剰生産恐慌と並存した物価騰貴(「初原的」スタグフレーション)については、その原

因をめぐるさまざまな議論が行われた。一九五七年七月九日米上院の「反トラストおよび独占小委員会」(キー・フォーヴァー委員会)が管理価格に対する広汎な調査を開始し、また一九五八年にはアメリカ議会の上下両院「合同経済委員会」がこの問題を取上げた⁽⁷⁾。この期のインフレ議論の特徴は、一九五六・五七年が財政黒字でしかも五七・五八年と過剰生産恐慌に見舞われていたことから、それまでの通貨増発による需要の側に力点を置く議論から供給の側に力点を置くそれへと様相が大きく変わったということである⁽⁸⁾。この供給の側に力点を置き、ならぬコストが増大することによって製品の価格が引き上げられそれによって一般的な物価騰貴が惹起されるとする「コスト・インフレ」説も、内部に立ち入ってみると、①賃金上昇を主因とするものと、②巨大企業の独占利潤取得のための独占価格つり上げを主因とするもの、さらに③賃金よりも減価償却費および管理販売関係職員層の増加を反映するサラリー・コストの上昇に力点を置くものとに分かれる。このうち①は経営者側によって主張され、②は労働者側によって主張され、両者の厳しい対立は、先にあげたキー・フォーヴァー委員会の公聴会記録にも、さらに「合同経済委員会」の研究にも反映している⁽⁹⁾。間接費(Overhead costs)の増大傾向を強調する③はシェルツ C.L. Schultze によって主張された。シェルツによれば、一九四七年から一九五五年の間における雇用の総増加のうち「六五パーセントは専門的、管理的、事務的、販売および職員の雇用であ」⁽¹⁰⁾り、一九五五年から一九五七年の間の「製造工業の全単位費用の上昇の五〇パーセント以上は単位俸給費用の上昇によって説明されたし、付加的二〇パーセントは減価償却の上昇によって説明された⁽¹¹⁾」という。

以上が供給側のコスト諸要因によって物価上昇を説明しようとしているのに対して、より構造に立ち入った説明がシュルツによって試みられた。アメリカ経済におけるように価格と賃金が一般的に上方伸縮的で下方硬直的な傾向を有する場合、一九五五〜五七年の期間のように財政が黒字でしかも供給過剰傾向があらわれており総需

要の過剰が存在しないとしても、他の部門の過少需要によってつり合った経済のある部門での超過需要の状態は、そこでの価格騰貴が他の部門の価格下落によって相殺されず、一般的な価格水準の上昇に導くというのである。シュルツによれば当時超過需要の存在した部門は、一九五四年からの景気回復を主導した自動車産業および住宅部門ではなく、一九五五年からの投資ブームを反映して投資財関連部門であり、この部門の価格とこの部門で主に消費される原材料価格とが上昇し、これが供給過剰部門にも波及してその原材料費を上昇させる。また超過需要産業では賃金が増加するが、これも他の部門に波及していく。というのは企業間賃金格差が拡大した場合、企業はそうした格差に対する不満から生ずる不能率と低生産性を怖れるからである。こうして超過需要部門での価格やそこでの使用原材料費の上昇および賃金上昇が他の部門にも波及して、一般的な価格水準の上昇が惹起される。これが「部分的超過需要説」、「構造インフレ説」、「隘路インフレ」、「需要シフト・インフレ」等々の様々な名称でよばれたシュルツの考えである。⁽¹²⁾

一般に経済構造の変化は価格の面にまず明瞭に反映しており、過剰生産恐慌下の物価上昇という第二次大戦前まではみられず従来の経済理論では考えられない現象は、第二次大戦後のアメリカの再生産構造の変化に深く根ざしたものであったと思われる。したがってわれわれはそれを浮彫りにする必要があるが、「新しい」インフレについての上記の様々な説は第二次大戦後のアメリカの再生産構造の新しい姿に対して部分的・一面的に光を当てたにすぎなかったのではあるまいか。では過剰生産恐慌下の物価上昇という特異な現象に反映している第二次大戦後のアメリカの再生産構造の本質的な変化とはどのようなものであり、またそれはどのような理論的必然性をもって、われわれがあえて「初原的」スタグフレーションと名づけた現象を惹起したのであろうか。それを説明するためには、前章来その生成の由来と経済的な性格を考察している新鋭軍需産業との重層的なからみ合いにお

いて、それを支える経済的基盤として、ややシェーマ的すぎるくらいはあるが、資料の関係からアメリカの鉄鋼業を取り上げる必要がある、というのが本稿の立場である。⁽¹³⁾ 第二次大戦後「近代主力戦兵器としての鉄の段階は去って原子力の段階がそれに代⁽¹⁴⁾」ったとはいえ、相変らず「鉄は局地戦兵器としての地位⁽¹⁵⁾」を保持しており、また「産業構造の骨格」であるという「二重の意義において基幹的資源材料である⁽¹⁶⁾」。しかもアメリカ鉄鋼業こそは、耐久消費財部門の典型としての自動車産業と並んで独占的支配体制が高度に完成された部門であり、戦前からの独占資本支配下の矛盾・対抗を体现すると同時に、それこそが全機構的にみて一九五〇年代後半のいわゆる「クリーピング・インフレーション」の産業面での「主役⁽¹⁷⁾」、「主導産業⁽¹⁸⁾」に他ならず、五〇年代後半から七〇年代にかけて、先の新鋭軍需産業とのからみ合いにおいて現代資本主義の業病であるスタグフレーションの「主源地⁽¹⁹⁾」に転化するのである。

鉄鋼価格上昇が関連産業の原料高となり、物価騰貴に演じた役割は大きく、⁽²⁰⁾ Eckstein と Fromm によれば一九四七～五八年の卸売物価の騰貴率（二三％）の実に四〇％は鉄鋼価格の異常な動きで説明できるとさえいわれている。⁽²¹⁾ また鉄鋼製品価格指数は一九五三年以降先頭に立って急速に騰貴し、そのため一九五九年半ばまでに「鉄鋼価格は一九五三年の水準より三六％上がった⁽²²⁾」が、「卸売物価指数はわずかに八％上昇し、鉄鋼と他の金属製品を除く卸売物価指数はほとんど騰貴しなかった⁽²³⁾」。このようなこの期の鉄鋼価格の先導的上昇は決して単純なものではなく、独占資本支配下での特有の停滞基調とともに、戦後段階を特徴づける三要因に対する対応としてIMF体制下の軍事インフレ的蓄積の問題、その中でますます強化されている独占支配体制とその矛盾、そして戦後段階を特徴づける三要因の一つである一九世紀あるいは古典的帝国主義の段階と比較して「うたがいのなく質的变化を惹起するほどに増大し定着した⁽²⁴⁾」労働運動の力量等々の第二次大戦後のアメリカの再生産構造の

特質がそこに集約的に反映していると考えられる。しかも鉄鋼価格に先導されたこの期の価格上昇は、単なる価格上昇に止まることなく、アメリカの国際競争力の減退から対外援助、海外軍事支出によって惹起された国際収支の赤字をうめ合わせるべき貿易収支の黒字幅の縮小、さらにドル危機へ、また戦後アメリカ的体制の崩壊へと連なる重大性を秘めていたのである。七〇年代に本格化、世界化するスタグフレーションの基本的な問題がこの時期にすでにほとんど出揃っている。「新しい」インフレとして注目され、議論された現象を、新しい視角から「原始的」スタグフレーションとして位置づけて分析の力点を置く所以である。

〔Ⅱ〕IMF体制下の軍事インフレ的蓄積過程は、アメリカにおいてさざなみ的な「恐慌」を頻発させながらも、懸念された一九三〇年代の慢性不況の再来を回避し、一九七〇年代に至るまで「かなり着実な成長」をもたらしたのであるが、むしろそれ故にその内部に重大な矛盾を内包せざるをえなかった。ある矛盾への政策的な対応が、他方での新たな制約・矛盾を惹起し、激化させていくものとならざるをえない、こういう形でしか矛盾は処理されえなかったのである。循環的恐慌現象と比較して、資本主義経済の非循環的慢性的恐慌現象の比重が増大したとする、一九五七・八年恐慌論争時のシュミットの見地が想起されなければならない。⁽²⁶⁾

朝鮮戦争を契機とする、とりわけ五〇年代の場合軍事支出の増加が主要な原因である財政支出の高水準での定着（GNP比およそ二〇％）は、財政赤字を惹起し、財政（＝軍事）インフレの原因となるとともに、それに支えられて新鋭軍需産業が創出・拡大されることによって、これに関連した独占大企業に高利潤を保障し、その「立体化・加速化された」世界的な「連鎖」の過程を通して資本主義各国のインフレ的浮揚が可能となったのであるが、財政支出の資本蓄積に対する作用はそれだけではなく、過大な税負担によって長期的には蓄積余力をくいつぶすものとならざるをえないという側面を有するのである。すなわち朝鮮戦争を契機に財政支出が高水準に

定着したのに伴って、大戦中急増したアメリカ連邦税は、大戦終了後もそれほど減少せず、大戦前より高水準に定着し、個人および法人への所得税の比率が増大し、消費税その他の間接税の比率が急速に低下するという租税構造の変化を伴いながら、徐々に増加傾向をたどった。⁽²⁷⁾この場合注目すべきは、大戦直後数年間の租税負担軽減の方向が、朝鮮戦争を契機に一転して増税政策にとって代えられ、一九五二年には法人税率も五二%へとニュー・ディール期（一九三五年）の一三・七五%と比較してはるかに高い水準に引き上げられざるをえなかったということである。⁽²⁸⁾後にもみるようにこうした高い税率も管理価格制と結びついた場合には、そのほとんどは価格に転嫁され、消費者（労働者や小事業主）によって負担されるという側面を有するものの、過大な税負担は蓄積余力のくいつぷしとなって生産的投資を鈍化させ、また過大な税負担に支えられた不生産的な政府部門の拡大、再生産外消耗である軍事支出の拡大、それに支えられた前章でその性格を考察した軍需産業の比重の増大、こうした政府需要に支えられての独占の過剰生産能力の温存・技術発展の人為的阻止等は、資本主義の本来的發展力の破壊に他ならず、長期的にみると社会全体としての生産性上昇率を日本、西ドイツのように軍事費負担の軽かった国々と比較して相対的に鈍化させるものとならざるをえないのである。⁽²⁹⁾それとともに産業の生産コストの持続的上昇を生産性上昇で吸収する道が狭まり、価格が不断に上昇していく。一九五三年から一九五九年の半ばまでの三六%におよぶ鉄鋼価格の上昇に、IMF体制下の軍事インフレ的蓄積過程に内包されていた諸矛盾が現出している。

この期の鉄鋼価格の上昇の原因を、キーフォークヴァー委員会の管理価格についての公聴会の資料と論議を踏まえて詳細に分析したが、ミーンズである。スタグフレーションの原因として戦後段階を特徴づける三要因の一つである労働者階級の力量の増大に注目して、賃金上昇↓利潤率低下を強調する根強い傾向が日本のみならず欧

米にもあり、にもかかわらずコスト分析に立ち入ったものがほとんどないという現状に対する批判の意味をこめてミーンズの見解を検討しておこう。ミーンズはまず鉄鋼生産量一単位当り労務費の増加を検討する。それは鉄鋼一トン当り必要労働時間に一時間の労務費を乗ずることによって得られる。一九五三年から一九五九年半ばまでに平均操業度八三%に調整された一人一実働時間当り生産量は三〇・八%しか上昇しなかった。これに対して実働一時間当り総労務費は五〇・三%上昇した。鉄鋼業での労働生産性の向上度は製造業全体の平均よりも低いのに、一九五三年から五八年にかけての賃金の上昇率(三〇・九%)は平均(一四・七%)よりも高かった。⁽³¹⁾このような生産性をしのぐ賃金上昇の結果、同期間「一トン当り現場労働者の労務費が一五%騰貴した」。⁽³²⁾この期の生産性をしのぐ賃金上昇による一トン当り労務費の上昇には、コストの上昇を生産性の上昇によって吸収するよりも、管理価格制に基づいて安易に価格に転嫁しようとする独占の停滞性、腐朽性が反映していると同時に、戦後段階を特徴づける労働者階級の力量の増大が色濃く反映している。労働者階級の力量の増大を反映して戦後、

①長期労働協約、②生計費エスカレーター条項の設定、③賃金決定基準としての長期的全国平均の生産性上昇率の重視という形に賃金決定機構が変化し、これが五〇年代中期に一般化する⁽³⁴⁾とともに鉄鋼業においても、好況最中の一九五六年の契約更新期に「多くの社会保障的給与を含む三年間契約、自動的生計費スライド、プラスセメントの年ごと賃上げ⁽³⁵⁾」を内容とする労働者に有利な協約が締結されたのである。「この自動賃上げ条項の結果その後一九五七〇五八年の不況期においても賃上げは進展し⁽³⁶⁾」、「業種的には支給絶対額、伸び率ともに鉄鋼がぬん出て高⁽³⁷⁾」くなり上記のような生産性をしのぐ賃金上昇、それによる一トン当り労務費の上昇となった。

専門的・管理的・事務的・販売および職員の雇用増を確認し、一九五五から一九五七年にかけての製造工業の全単位費用の上昇の五〇%以上が単位給与費用の上昇によると主張したのは、シュルツであるが、鉄鋼業におい

ても「労働力のますます大きな部分が生産に直接従事しない給与労働者から構成されるという長期的な傾向がある」⁽³⁸⁾。これらは言うまでもなく、生産量の年々の変化に對してわずかしき変化しない間接費を構成する。これら間接労働者の生産性も経営における技術的改善等によつて上昇はするが、現場労働者の労働生産性の上昇には遅れると想定するのが自然であり、他方でそれらの給与は賃金とほぼ同じ割合で上がったと考えられるから、「一トン当り非現場労働者の原価は、現場労働者の場合より、多少よけいに上がった」⁽³⁹⁾。ミーンズは標準操業度に調整された一トン当り非現場労働者の労働費の上昇を、現場労働者の一五%に對して三三・六%と計算している。標準操業度についての一トン当り総労働費の上昇は以上の調査結果を総合することによつて算定することができる。ミーンズはそれを一八・三%としている。生産性をしのぐ賃金および給与の上昇は、このように標準操業度における一トン当り総賃金給与原価を上昇させた。それは利潤を圧縮するので、それを回避するため鉄鋼価格の上昇に反映されることになるが、「その上昇は實際に起こつた鉄鋼価格の三六%の上昇よりは、はるかに小さい」⁽⁴⁰⁾。

生産量単位当り総労働費についてこのような結論を導出したのち、ミーンズは他の操業費の検討に移っている。鉄鋼生産に使用される鉄鉱石、くず鉄とくず鋼、粘結炭、および燃料・電力等の主要原材料費は、同期間の上昇率は九・七%であり、一トン当り原材料費は労働費ほどには騰貴しなかった。これに鉄鋼生産に使用されるサービスを加えた鉄鋼一トン当り原材料およびサービス原価の増大幅をミーンズは一〇から一二%と見積っている。鉄鋼一トン当り総操業費の増加は、以上で得られた労働費および原材料・サービス原価の増加を、相互の相対的重要度を勘案しながら総合することによつて得ることができるが、ミーンズはこれを二三から一五%と見積り、標準操業度における鉄鋼一トン当り操業費の同期間の増加の全体の大きさとして、一四%の数字を使用している。

以上は産業全体について得られた数字であるが、これをより同質的なU・S・スチールについてみれば、標準操業度に調整された一トン当り総労務費は、同期間およそ一七%騰貴、一トン当り原材料・サービス原価の騰貴は約八%、両者を総合した総操業費は一二・八%であり、それぞれ産業全体の数字よりも幾分低いものの、ほぼ同様の傾向を確認できる。

標準操業度における一トン当り操業度が一四%の大きさに増加したにすぎないのに、鉄鋼価格は三六%の大きさに増加したということは、同じ標準操業度での生産者利幅が三六%よりはるかに上昇したことを物語る。ミーンズはそれを一二〇%に近い数字と推定し、一九五三年と一九五九会計年度の間で生産者利幅が二倍近くに変わったとして実際の議論を進めている。この生産者利幅のなから生産者は税金を支払い、設備・機械に応じて資本を回収し、使用中の資本に対する報酬を獲得する。このうち租税の影響はどうであろうか。先にも指摘しておいたように朝鮮戦争を契機に軍事支出が急増し、それにもなつて法人税率も一九五二年には五二%に達し、さらに一九五〇年八月には「超過利得税法」が成立した。そのためミーンズによれば生産量単位当り生産者利幅が一九四二年から一九五三年にかけて一〇一%増加したなかで、平時税率で調整した生産量単位当り税金の支払が二八六%増大したのに対して、生産量単位当り資本粗報酬はわずか五三%しか増加しなかった。超過利得税は朝鮮戦争休戦とともに一九五三年廃止されたが、軍事支出はその後高水準に定着し、先の税率は維持されたため、拡大した生産者利幅のかなりの部分がこの税率によって吸収された。問題はこの租税分を価格に転嫁しうるかどうかということであるが、J・オコンナーによれば、この「問題は非常に複雑で激しい議論の的となっている⁽⁴⁾」ものの、とりわけ価格支配力を有し、一定操業度のもとで一定の売上高利益率を確保するように価格を決める管理価格制のもとでは、法人所得税のほとんどは価格に転嫁され、「消費者(労働者や小事業主)によって負

担⁽⁴²⁾されている」という。ミーンズも「鉄鋼産業は租税の上昇分を顧客に転嫁しようとし、またそれが可能だと考えられる⁽⁴³⁾」としている。

次にミーンズは一九五三年以後の生産者利幅の大きな増加を正当化するものとして、資本の必要量の増加を解明している。第二次大戦中「政府出資Ⅱ民間独占委託経営」方式による巨額の軍需関連新規投資がおこなわれ生産能力が飛躍的に拡大したということはすでに述べたが、鉄鋼業においてはそれによって一九四〇年から一九四五年までの間に製鋼能力は八、一六〇万ネット・トン（以下同じ）から九、五五〇万トンに約一七％増大し、政府資金で建設されたこれら新規設備は戦後すこぶる安い価格で経営を委託した大会社に「払い下げられ、または貸与された⁽⁴⁴⁾」。朝鮮戦争勃発とともに、鉄鋼需要が増大し、⁽⁴⁵⁾「国防に必要ありと認められた施設を私的に建造する費用は、五年間にわたって純所得から控除してよい」という第二次大戦中と同様な特別減価償却制度が「一九五〇年歳入法二一六条」で復活したことが刺激となって、多額の設備投資が行なわれ、製鋼能力は一九五〇年の九九九〇万トンから一九五三年の一億二七五〇万トンまで第二次大戦中の規模をはるかにこえて拡大した。⁽⁴⁶⁾休戦による軍事支出削減によって過剰が顕在化し、操業度は一九五三年の九四・九％から一九五四年の七一％へと急落した。これによって一九五四年の設備投資額は減少したものの、一九五四年下期からの自動車等の耐久消費財を主導とする景気回復によって、一九五五年の操業度は九三％に達し、後に日本鉄鋼業との決定的な立ち遅れの原因となるとはいえ、当時としては最新鋭の小型高炉と大型平炉を中心に高水準の設備投資が行なわれた。一九五八年の製鋼能力は一億四〇〇〇万トンを超えている。そのため「一九五三年から一九五九会計年度までに、生産能力一トン当り資本投資の増加があったということには、何らの疑問もない⁽⁴⁷⁾」。ミーンズによれば帳簿価額では一トン当り固定資本は、鉄鋼産業としては一三％近く、U・S・スチールでは一〇％増加した。固定資本の帳簿価額

は、先の五年償却を認めた特別減価償却を勘案して調整し増額されなければならないが、この調整を行なった場合、U・S・スチールの生産能力一トン当り使用純固定資本は同期間二九・三%の増加、鉄鋼産業全体のそれも二九・三%の増加となる。さらにインフレによる通貨価値の変化を考慮に入れて調整した場合には、前者は二四・八%、後者は一六・二%の増加となる。同じく一トン当り運転資本の必要額も増加しており、両者を合わせた生産能力一トン当り必要総資本はU・S・スチールの場合には、歴史的原価基準では二二・五%、購買力基準では一八・二%。鉄鋼産業全体の場合は、同じく二八・三%、一八・六%の増加となっている。資本がこのように増加したのであるから、一九五三年と同じ資本報酬率(八%)を維持するためには、標準操業度での一トン当り資本の回収と、一トン当り資本の報酬は当然より大きくなり、したがって生産者利幅は拡大しなければならぬ。ミーンズは、資本報酬率を維持するに必要な生産者利幅の増加の大きさを、U・S・スチールの場合には、歴史的原価基準では一七%、購買力理論では一五・三%、鉄鋼産業全体の場合には同じく二六・一%、一六・九%の増加と計算している。こうした資本投資の増加とさきの租税とを合わせて正当化しうる生産者利幅の全体的な大きさとして、ミーンズは二〇%の数字を使用する。この数字は先にみた生産者利幅の倍増とは程遠い。このことは一九五九年には資本報酬率が大きく増加したことを物語っている。すなわち一トン当り操業費の上昇(一四%)は一・一%の価格上昇(労務費七%、原材料・サービス原価四%)に相当し、また資本報酬率を維持するに必要な生産者利幅の上昇(二〇%)は四%の価格上昇に相当するとしたうえで、ミーンズはこの両者を合わせた価格上昇一五%を上回る鉄鋼価格騰貴三六%の半分以上が「利潤率の上昇を除いては説明できない」⁽⁴⁸⁾ものであったと結論づけるのである。

ミーンズの研究から明らかなように、IMF体制下の軍事インフレ的蓄積過程に起因する産業の生産コストの

持続的な上昇、とりわけこの期間には生産性を上回る賃金上昇による賃金コスト上昇、シユルツが強調したように朝鮮戦争を契機とする設備投資の著増は「生産と消費の矛盾」を深化させ、自動車に追隨する鉄鋼需要の停滞から鉄鋼の稼働率が一九五五年の九三%をピークに一九五六年八九・八%、一九五七年八四・五%、一九五八年六〇・六%、一九五九年六三・六%と漸減したことによる単位当たりオーバーヘッド・コストの上昇、原材料・サービスコストの上昇、さらに冷戦費ともいべき高率租税分さえも、鉄鋼業では価格に転嫁された。むしろ賃上げを口実として、それらから生ずるコスト上昇分以上に価格は引き上げられたのである。そのため鉄鋼業では、一九五七・五八年恐慌時に売上高利益率は一応下がったものの、その後回復し、一九五五年以降多くの他業種を引き離す高い利益率を享受しえたのである(図一、二六八頁参照)。生産低下にもかかわらずコスト上昇分以上に価格を引き上げることが可能であったのは、周知のようにアメリカ鉄鋼業が自動車産業と並んできわめて独占度の高い部門であり、プライス・リーダーとしてのU・S・スチールが、いわゆるフル・コスト原則に基づいて決定した価格に他の企業が追隨する形で管理価格が明白に形成されていたからである。⁽⁴⁹⁾鉄鋼は「基幹的資源材料」であり、その価格上昇は他の関連部門の原料高となり、物価上昇が他の部門に波及した。本稿では考察を捨象したが、同じようなメカニズムでの自動車価格の上昇は生計費の上昇となり、それが労働者の生活防衛的賃上げ要求を惹起するという形で物価上昇が他の部門に波及した。こうした生計費の上昇は、再び回り回って生計費エスカレーター条項を設定している鉄鋼業における賃金上昇となつてはね返らざるをえなかった。こうして賃金と物価の悪循環を一因としてインフレが加速化していく。

〔Ⅲ〕恐慌下にもかかわらず価格が上昇するにあたっては、上記のような独占資本の管理価格制が重大な役割を果たしたことは明白だとしても、第二次大戦前とりわけ一九二九年恐慌時には独占資本の価格低落阻止策にもか

かわらず価格下落を余儀なくされたのであるから、鉄鋼業がIMF体制下の軍事インフレ的蓄積過程に起因する生産コストの上昇を上回って価格を引き上げることが可能とし、またそれが他の関連部門の原料高、生計費の上昇となって他部門に波及していくことを可能としたもう一つの条件を導入しなければならぬ。こうしてわれわれは再びIMF体制下の軍事インフレ的蓄積過程に立ち戻るのである。それは産業コストの持続的上昇の根因であると同時に、その軍需を中心としたシュミットのいう国家独占的市場創出の側面が需要減退下において需要の下支えをし、鉄鋼におけるコスト上昇の価格への転嫁を可能ならしめ、また価格上昇の他部門への波及を可能ならしめたのである。

アメリカの諸種の産業を五グループに分けてこの問題を実証的に立ち入って研究された中村精氏⁽⁵⁰⁾によれば、一九五五年から一九五九年にかけて価格騰貴の最も著しかった高集中率機械金属業種のうち鉄鋼と自動車は、先にみたように軍事インフレ的資本蓄積過程に起因するコスト上昇を、最も強力な管理価格制によって価格に転嫁することに、多くの他業種を引き離す高い利潤率を得た。同じグループに属し、鉄鋼を主原料とする器具、電機の場合、原料高、賃金高、オーバーヘッド・コスト等のコスト上昇分を「需要の強調(ミサイル関係軍需と新興エレクトロニクス需要)によって価格に転嫁することができ、相対的に高い利潤率を保ちえた」⁽⁵¹⁾。低集中率機械、金属製品は先の第一グループにつぐ価格上昇率を示したグループであり、同様のコスト上昇分を「需要のある程度の基盤をもとにして価格に転嫁したのである。だが設備投資需要が活発だった反面、一般軍需の低下もあり、価格上昇率は高集中機械金属グループにやや劣り、また利潤率推移も電機、器具に劣った」⁽⁵²⁾。第三グループに分類されるのは高集中率の化学、石油であり、このグループは価格上昇は低位であった。化学の場合、技術革新の尖端を行く成長産業であり、生産、生産性の上昇が高く、それがコスト上昇を吸収した。石油は需要の停

迷、世界市場での競争の激化によって、コスト上昇を「価格に転嫁させえず、利潤にしわよせされることによって価格が低位を保った」⁽⁵³⁾。第四グループは高集中率のたばこ、窯業、ゴムであり、たばこ、窯業は価格漸騰、ゴムは低位だった。その諸要因の推移も一律ではなかった。第五グループは、低集中率消費財であり、このグループの価格上昇率は皮革、紙を除いて食品、繊維、衣料、木材、家具はいずれも平均以下であった。それは需給緩慢下競争価格側に起因するとともに、「鉄鋼を原料として使用する比重が低く、鉄鋼高の影響が薄かったこと」⁽⁵⁴⁾、また賃金上昇率が低く、オーバーヘッド・コストの増加も相対的に少なかったことが作用している。

〔Ⅳ〕軍需を中心とした国家独占的市場の創出が、需要減退下において需要の下支えをし、鉄鋼高に先導された価格上昇の他部門への波及を可能ならしめたのであるが、以上の中村精氏の研究にも示唆されているように、軍需による国家独占的市場創出の作用は、軍需技術の変化とともに各産業部門に対して異なった影響を与えていることが注意されねばならない。⁽⁵⁵⁾「一九五五年以来、軍需取引の再分割が生じた。それはある種の旧式航空機、兵器工業には不利になり、電子工業やその他新兵器分野にとって有利になるものであった」⁽⁵⁶⁾。それが「ミサイル関係軍需と新興エレクトロニクス需要」に支えられた高集中率機械金属業種のうちの器具、電機の高い価格上昇率と「相対的に高い利潤率」に反映し、「一般軍需の低下」による低集中率機械、金属製品の前記グループに劣った価格上昇率と利潤率推移に反映している。山田盛太郎氏は「戦後段階を問題とするときには、どうしても視野の中におかなければならぬ若干の点」として、「国家権力を支える国家強力の中核体Ⅱ軍事力は、第二次大戦に至るまでは、鉄Ⅱ機械化を主力とするものであったが、大戦末期から戦後にかけては、主力は原子力Ⅱエレクトロニクスの段階（宇宙、核エネルギーの世紀）に入」ったことを強調されたが、先にも示唆しておいたように、このことはスタグフレーションにとっても重要な意義を有している。すなわち冷戦と科学Ⅱ技術革命を背景

として朝鮮戦争から一九六〇年代のはじめにかけて形成された新鋭軍需産業は本質的に科学主導的であり、「軍事費のますます大きな部分が研究や開発、機械工学、監督、維持につかわれる」⁽⁵⁷⁾ようになり、「第一次、第二次大戦で決定的な役割を果たした大量生産の兵器（大砲、戦車、航空機、トラック、ジープ、艦船）に対する支出の割合はますます小さくなっている」⁽⁵⁸⁾のである。こうした傾向は後に述べるようにベトナム戦争拡大の前後に、一時的に事情が変化したが、にもかかわらず基本的底流としては現在にいたるも継続している。「軍需の構成要素のこのような変化」のため、「一定額の軍事支出は、現在では以前よりもずっと少数の人間を雇用する」⁽⁵⁹⁾ようになり、たとえ軍事支出が増額されたとしても「それは巨大株式会社には莫大な利潤をもたらすかもしれないが、投資や雇用には比較的小さな効果を与えるだけ」⁽⁶⁰⁾となってしまう。そのため恐慌をきりぬける手段として軍事支出のいっそうの増大が不可避とならざるをえない。さらに軍事支出増加が生み出す職場で必要なのは高度技術者であり、その間接的な効果が鉄鋼労働者等に及ばないうちに、「専門化した科学的・機械工学的技能の隘路が、それ以上の拡大に対する越え難い障壁となるかもしれ」⁽⁶¹⁾ず、高級技術者をめぐって軍需産業と民需産業との間で奪い合いが発生するおそれもある。このように軍事技術の変化を反映した軍需の構成要素の変化は、アメリカのケインズ政策の破綻とされているスタグフレーションを分析するさいに見落すことのできない重要な論点を提示していると思われる⁽⁶²⁾。

軍事インフレ的蓄積過程を根因とするコスト上昇は、以上考察したようにその各生産部門に与える影響は決して一様ではないが、軍需を中心とした国家独占的市場の需要創出によって下支えされることによって価格に転嫁された。したがって「新しい」インフレとして注目されてきた諸種の「コスト・インフレ」説の基礎には二重の意味で軍事インフレ的蓄積過程が存することが注意されなければならない。戦後アメリカのインフレを過剰生産

恐慌回避のための「救済インフレ」であると同時に、それが「戦後の東西対立からくる軍需拡充の手段」でもあったことから「軍事インフレの性格をももっている」⁽⁶³⁾と把握されている川合氏は、「この性格は今日においても基本的には少しも変わっていない」ものの、「経済活動の一応の安定にともない財政スペンディングは、すでにおこってしまった恐慌の救済というよりも、むしろ新しくおこる恐慌の回避に必要な程度で、しかしそれだけではインフレを顕在化させない程度の規模に抑制されたので」、⁽⁶⁴⁾一九五七、八年ごろその基礎の上にそれに支えられる形で「コスト・インフレ」現象が発生したとして、軍事費の不生産的支出を下づみインフレ要因として強調されている。⁽⁶⁵⁾また南克巳氏は、「コスト・インフレ」等々と様々に称される一切の現象も結局は、我々が前の章で明らかにしてきた「スペンディング（広義の「冷戦」スペンディング）のうえに築かれる『冷戦』帝国主義の展開の必然的な随伴物にほかならず、いわば『冷戦』インフレの不可避的な転化形態、とり残された各部面からの『冷戦』インフレへの事後的な対応Ⅱ反逆の諸形態（さらには双方の相互転化Ⅱ加速の悪循環）にほかならぬ」とされている。このような「軍事インフレの『コストインフレ』への転化Ⅱ輻奏」の結果として、アメリカの鉄鋼価格は一九五九年まで卸売物価の上昇率をはるかに上回って上昇したのである。しかしこうした価格上昇には二つの壁があったのである。

- (1) 向山巖『アメリカ経済の発展構造』（未来社、一九六六年）二二三頁。
- (2) 同上、二二四頁参照。
- (3) 同上、二二一頁。
- (4) 同上、二二二頁。
- (5) 伊東光晴『新しいインフレーション』（河出書房新社、一九六六年）、中村精『クリーピング・インフレーション』（東洋経済新報社、一九六一年）等参照。

- (6) これについては、坂根哲夫監修、独禁政策研究会訳『管理価格（公共政策論集）』（ベリかん社、一九七〇年）参照。
- (7) これについては、『アメリカのインフレーション』（世界経済調査会、一九五九年）参照。
- (8) このようなインフレ理論の系譜とその背景を考察したものととして、川合一郎『管理通貨と金融資本』（前掲）第二〇章参照。この点をさらに理論的に立ち入ったものとしてエル・エントフ「現代ブルジョア経済学におけるインフレーションの問題」（『世界経済と国際関係』一九七二年第一九集）参照。
- (9) 例えば経営者側を代表するG・P・ヒッチングスが一九五〇～五七年の価格騰貴の大部分（正確には価格騰貴の四分の三）が労働費用の上昇によるものだとしているのに対して、労働組合側を代表するB・B・セリグマンは、原価に一定率の利鞘を加算して価格を決定するマーク・アップ方式では管理利潤の保全のために価格が高く維持され、インフレをひき起す可能性が大きいとしている。『アメリカのインフレーション』（前掲）九六～一〇一頁参照。
- (10) C. L. Schultze, Recent Inflation in the United States, Study paper No. 1, U. S. 86th Congress 1st session, Joint Committee Print, 1959, p. 10. 邦訳『アメリカ合衆国における最近のインフレーション』（経済企画庁経済研究所、一九六二年）一四頁。
- (11) Ibid. p. 14. 邦訳二〇頁。
- (12) Ibid. pp. 8-9. 邦訳一一～二三頁参照。
- (13) 萩原伸次郎氏は、従来のアメリカ資本主義分析が、「アメリカ資本主義の対外経済関係、インフレーションというすぐれて外面的、金融的側面からの分析におわって」おり、「主要産業部門の生産過程分析がなされて」おらず、「アメリカ資本主義の再生産的連関の具体像が提示されていとはいいがたい」と批判したうえで、「戦後アメリカ資本主義の基礎分析を、その再生産構造における基軸的諸部門にまで立入り検討」（同「アメリカ資本主義と恐慌(2)」前掲、一一二頁）されている。そこではまず第一に軍需産業が取り上げられ、その一九五〇年代の基軸的部門として航空機産業が分析されている。第二にそれとの対比において在来産業が取り上げられ、基幹的原材料部門の典型として鉄鋼業が、さらに耐久消費財部門の典型としての自動車産業が、資本分析と労働力分析の両面から分析されている。従来のスタグフレーション論の多くは、不況下の物価上昇という戦前にはみられなかった特異な形態故に、当然のことながら政策論的なレベルの分析に力点がおかれているが、スタグフレーションの歴史的意義を十全な形で明らかにするためには、萩原氏が取り上げられ

た諸産業の立ち入った分析を踏まえて、さらに萩原論文では十分ふれられていない上記諸産業の経済的なからみ合いの研究を通じて、戦後特有の再生産構造を明らかにしなければならないと思われる。この点に関連して、「不況とインフレーション」という異質のものが、…内生的に絡み合った構造そのものが問題なのだ」（瀬尾美巳子「景気回復の『同時化』は可能か』『エコノミスト』一九七六年三月一日号、二六頁）として、「産業構造の不均衡な発展」（同「世界景気の『同時化』はなにを物語るか』『エコノミスト』一九七四年一月一日号、三一頁）に目を向けられた瀬尾氏の見解が注目される。

- (14) 『山田盛太郎著作集』第五卷（前掲）二六頁。
- (15) 同上。
- (16) 同上。アメリカ鉄鋼業については、W・アダムス編（金田監訳）『アメリカの産業構造第6版』（青木書店、一九八四年）参照。
- (17) 中村前掲書、一三九頁。
- (18) 同上、九五頁。
- (19) 南克己「歴史的地位」（前掲）八九頁。
- (20) 鉄鋼価格上昇が原料高となって、他の関連産業の価格をどの程度高めたかについては、O. Eckstein and G. Fromm, *Steel and the Postwar Inflation*, Study paper No. 2 and 3, U. S. 86th Congress 1st session, Joint Committee Print. 1959. p. 12 の表4参照。
- (21) O. Eckstein and G. Fromm, *ibid.*, p. 7.
- (22) G. C. Means, *Pricing Power and the Public Interest*. 1962. p. 113. 伊藤長正他訳『企業の価格決定力と公共性』（ダイヤモンド社、一九六二年）一〇七頁。
- (23) *Ibid.*, p. 114. 邦訳一〇七頁。
- (24) 古川哲「現代日本資本主義の危機の構造」（前掲）一八頁。
- (25) アメリカを中心とする戦後循環については、菰刈正晃『戦後アメリカ景気循環史研究』（法大出版会、一九六九年）、林直道『国際通貨危機と世界恐慌』（大月書店、一九七二年）等参照。
- (26) J. L. シェミット（玉垣良典訳）『現代資本主義経済における循環的、非循環的Ⅱ一時的、および慢性的恐慌現象』（佐藤昇編『国家独占資本主義と経済循環』合同出版社、一九六二年所収）参照。

- (27) 森恒夫『現代アメリカ財政論』（日本評論社、一九七九年）二二六頁参照。
- (28) 同上、二三九～二四一頁参照。
- (29) 古川哲氏は、こうした傾向を「独占段階における資本主義の発展率の傾向的低落の法則」（同『危機における資本主義の構造と産業循環』前掲、九七頁）として定式化されている。
- (30) Means, op. cit., chap. VI は、一九五三年から一九五九年半ばまでの鉄鋼価格の騰貴の原因を立ち入って検討している。以下の研究はこれに依拠している。
- (31) O. Eckstein and G. Fromm, op. cit., p. 15. の表5および p. 21 の表10参照。
- (32) Means, op. cit., p. 127. 邦訳二二〇頁。
- (33) 製造業全体でみた場合、一九四八年から一九五七年までに労働生産性は三八%上昇したのに対して、製造業、生産労働者の実質賃金上昇率は三〇%にとどまっていたということが注意されねばならない。この三〇%という数値は、個人所得税控除前のグロスのものであり、個人税引き後のネットの実質賃金の上昇率はさらに低くなる。末永隆甫編『戦後アメリカ資本主義の分析』（東京出版、一九五八年）二四二～二四五頁参照。同じく、向上蔵前掲書二七二～二七五頁参照。
- (34) 佐々木隆雄「アメリカ資本主義の動向②インフレーション」（前掲）一七二頁参照。
- (35) 中村精『クリーピング・インフレーション』（前掲）八六頁。
- (36) 同上。
- (37) 同上、六九頁。
- (38) Means, op. cit., p. 79. 邦訳七七頁。
- (39) Ibid., p. 127. 邦訳二二〇頁。
- (40) Ibid., p. 130. 邦訳二二三頁。
- (41) James O'Connor, The Fiscal Crisis of the State. 1973. p. 207. 池上惇・横尾邦夫監訳『現代国家の財政危機』（御茶の水書房、一九八一年）二四四頁。
- (42) Ibid., p. 206. 邦訳二四三頁。
- (43) Means, op. cit., p. 85. 邦訳八二頁。

- (44) Adams and Gray, op. cit., p. 121. 陸井訳一七八頁。
- (45) Ibid., p. 84. 陸井訳一二二頁。
- (46) 有沢広巳編『現代日本産業構造Ⅱ』（岩波書店、一九五九年）二六五～二六六頁参照。
- (47) Means, op. cit., p. 139. 邦訳一二三頁。
- (48) Ibid., p. 149. 邦訳一三九頁。
- (49) A. D. H. Kaplan, J. B. Dirlam, R. F. Lanzillotti, Pricing in Big Business. A Case Approach. 1958. 武山泰雄訳『ビッグ・ビジネスの価格政策』（東洋経済新報社、一九六〇年）参照。
- (50) 中村精前掲書八四～九六頁参照。
- (51) 同上、八七頁。
- (52) 同上、八七～八八頁。
- (53) 同上、九二頁。
- (54) 同上、九二頁。
- (55) この点については V. Perlo, op. cit., chap. VI. 邦訳第六章参照。
- (56) Ibid., p. 34. 邦訳四三頁。
- (57) P. A. Baran & P. M. Sweezy, Monopoly Capital, 1966. p. 214. 小原敬士訳『独占資本』（岩波書店、一九六七
年）二六〇頁。
- (58) Ibid. 同上。
- (59) Ibid. 同上。
- (60) Ibid. 同上。
- (61) Ibid. 訳二六二頁。
- (62) 有効需要政策を遂行しても蓄積促進効果が容易に発揮されず、インフレ効果の面のみが前面に出てこざるをえないのは何故かということの一つの根拠がここに示唆されていると思われる。
- (63) 『川合一郎著作集』第五卷（前掲）五四頁。

(64) 川合一郎『管理通貨と金融資本』(前掲)、二五七～八頁。

(65) 王垣良典氏は、不況にもかかわらず物価が上昇する現象の基底に不生産的軍事支出⇨古典的インフレ要因の存在を強調される川合氏の見解を評価しつつも、川合氏のいわれる「戦後期の軍事支出効果⇨下積みインフレ説に加えて、というよりも、むしろ決定的な下積みインフレ要因として」、「大戦期中とりわけ一九四三～四五年の連年五〇〇億にも達する膨大な国家財政赤字の累積、通貨発行の飛躍的激増とその戦後の持越しという、過剰流動性の堆積⇨構造的定着化(ビルト・イン)を重視」(同「現代物価と景気循環」今井編『現代日本資本主義の物価問題』至誠堂、一九六四年所収、二二〇頁)されている。一九五六、五七年といずれも財政収支は黒字であった。中村精氏はこのような均衡予算下でも財政余剰が準備銀行に凍結されないで、金融繁忙期に国債償還された場合には、銀行貸し出し資金の増加をもたらし、「インフレ⇨インフレーションに寄与の一面がある」(同前掲書、四六頁)とされている。

(66) 南克巳「基本的性格(下)」(前掲)一七四頁。また大島雄一「貨幣と信用⇨現代インフレーション把握の基礎視点」(本間・古川編『資本論と現代』有斐閣、一九七五年所収)も参照。

第四章 「初原的」スタグフレーションから「典型的」スタグフレーションへの移行

〔I〕前章で立ち入って考察した一九五七・八年恐慌時の軍事支出を下積みインフレ要因とする「コスト・インフレ」現象について、川合氏は、それこそ「スタグフレーションの予兆として重要な意義をもつて」おり、⁽¹⁾「スタグフレーションの一つの条件である」⁽²⁾とされている。川合氏の場合、他の多くの論者と同様にコスト上昇の原因を賃金上昇に限定して把握する傾向がみられるのは問題であるが、⁽³⁾それをスタグフレーションとの関連でとらえる視角は卓見と思われる。われわれもそれを「初原的」スタグフレーションとして位置づけたように、この時期にはいくつかの未成熟な条件が存在するものの、スタグフレーションの基本的な問題がほとんど出揃っており、前章での考察はすでにスタグフレーションの分析視角を提示していると思われる。本章ではそれに立脚し

て「初原的」スタグフレーションから「典型的」スタグフレーションへの移行を問題とする。この点について「スタグフレーションの発生は開放体制を条件とする⁽⁴⁾」として、「国際収支の壁」を強調し、コスト上昇分を「国際収支の壁」によって製品価格に転嫁することが困難となり、利潤幅が狭まり、投資意欲が減退することからスタグフレーションを把握せんとする川合氏は、一九五七・八年恐慌時の「コスト・インフレ」現象が、その時点においてはまだスタグフレーションをひき起こすにはいたらなかった理由を「当時アメリカでは朝鮮戦争に起因する国際収支の悪化傾向はすでに進行をはじめていたとはいえ、なお貿易収支も黒字を維持していて、上記のようなコスト上昇分を製品価格に転嫁（＝コストインフレ）してもなお国際競争力の優越性は残っており、国際収支の壁には逢着しなかったからである⁽⁵⁾」とされている。この指摘は、必然的に一九六九年の場合には「国際収支の壁」のためにコスト上昇分を価格に転嫁できず、「典型的」スタグフレーションが発生したという主張に連なっていく。このように川合氏にあっては、「国際収支の壁」の有無が両者を分かつ分岐点として重視されているのである。「スタグフレーションの発生は開放体制を条件とする」というのは氏の指摘の通りであり、「国際収支の壁」はその発現契機として重要であるが、個々の資本にとっての問題と政策当局にとっての問題とを分けて考える必要がある、川合氏の見解は現実をやや単純化しすぎていると思われる。以下では川合氏の所説を批判しつつ、一九五七・八年恐慌時の「初原的」スタグフレーションから、一九六九・七〇年の「典型的」スタグフレーションへの移行、さらにその世界化の過程を考察しておこう。

一九五七年九月から始まった景気下降は、戦後アメリカにおける初の本格的な循環的過剰生産恐慌とみなされ、一九四八・九年および一九五三・四年恐慌時のそれよりも大規模かつ長期にわたるものになると一般的に考えられていたが、スプートニク・ショックに対応した軍事支出を中心とする巨額の財政赤字をおしての財政支出

の増加によって、その深刻化が阻止され、早期に回復に向かった。しかしむしろそれ故に朝鮮戦争以後の投資ブーム期に形成された膨大な過剰生産能力の整理が不徹底となり、景気回復後も容易に設備投資の増大に結びつかず、一九六〇・六一年には早くも「後産恐慌」を迎えた。また財政赤字に起因するインフレの進行はアメリカの国際競争力を弱体化させ、それは対外援助、海外軍事支出といった戦後段階を特徴づける諸要因に規定された対外支出を支えるべき貿易収支の黒字幅の縮小から、一九六〇年に発生したドル危機の原因となった。これを鉄鋼に関していえば、一九五九年の一一六日におよぶ長期スト後ヨーロッパおよび日本からの安価な輸入鋼材が急増するようになり、六〇年代を通じて鉄鋼の輸入依存度は上昇した。「軍事インフレ」の『コストインフレ』への転化＝「輻奏」の結果としての鉄鋼価格に先導された一九五〇年代半ば以降の価格上昇は、川合氏にあっては看過されている資本制生産固有の「生産と消費の矛盾」に規定された五〇年代末から六〇年代はじめにかけての高失業率と遊休設備の圧力、およびドル危機下輸入鋼材の急増に対応した政府の直接・間接の鉄鋼価格への介入によって、一九五九年をピークに一九六〇年代半ばまで鉄鋼価格が低下ないしほとんど横ばい状態をたどったこと(6)もあって終息し、六〇年代半ばまで物価は安定期を迎えた。したがって川合氏の指摘とは異なって、個別資本レベルでみればすでにこの時期に「生産と消費の矛盾」に規定された過剰生産能力の存在と、「国際収支の壁」というよりも戦後特有の西欧・日本との「不均等発展」からくる国際競争力の壁のため、コスト上昇分を安易に価格に転嫁する道が封ぜられていたのである。しかし一國全体でみた場合この時期には、一九六九年時と異なって「国際収支の壁」から軍事支出削減を含む総需要抑制策がとられ、それによって軍事支出に支えられた新鋭軍需産業を含む形で「典型的」なスタグフレーションが発生したわけではない。個々の資本にとっては利潤圧縮をもたらすコスト増を価格に転嫁して価格を引き上げるかどうかは、「国際収支の壁」というよりも自己の製品の国際競争力

を勘案して決定せざるをえないのである。

この時期には「国際収支の壁」から総需要抑制策がとられるどころか、事態は全く逆であって、朝鮮戦争後の投資ブーム期に形成され、一九五七・八年恐慌で顕在化した過剰生産能力の処理がもたつき、アメリカ経済が長期停滞基調に落ち入ったのに対して、それを克服するためより一層強力な成長政策が打ち出されてくるのである。経済の長期停滞基調とともに、貿易収支黒字幅の縮小、国際収支赤字の継続的増加、金の傾向的流出、ドル危機という第二次大戦後の資本蓄積構造が破綻にひんしていった時期に大統領に就任したケネディーは、国際収支赤字の主要因である対外援助や海外軍事支出の削減によってその改善をはかるのではなく、財政緊縮方針をつらぬこうとした一九五〇年代の共和党アイゼンハワー政権と対照的に、財政均衡の枠をもとりはらい、南北問題の表面化を背景として局地限定戦争能力強化を打ち出して、より産業連関的波及効果の大きい通常兵器の比重を復活させようとした柔軟反応戦略⁽⁷⁾に基づいて軍事支出を増加させるとともに、New Economics による財政金融両面からの投資促進策をとって、国内の不況と失業とを優先的に克服しようとしたのである。それによってアメリカでは一九六三年以降消費と投資を主体とする持続的な高成長が実現した。さらに一九六五年にはアメリカは柔軟反応戦略の帰結としてベトナムに本格的に介入したため、軍事支出が急増し、財政赤字も拡大した。この一大軍事スパンディングによってさらに高成長が持続した。一九六七年の景気後退もこのベトナム戦争による軍事支出の増大、それによる軍需生産の増大に支えられ、一九六九年までアメリカは軍事インフレ的状況を呈するのである。しかしこれは国内的にも国際的にも矛盾を深化させるものでしかありえなかった。巨額の軍需発注が軍需産業に繁栄をもたらした反面、軍需が次第に民需を圧迫しはじめた。また物価安定期は一九六五年で終りをつげ、以後顕在軍事インフレの「コスト・インフレ」への転化＝幅奏の結果、物価上昇が加速化した。こうして「典

型的」スタグフレーション発生条件が成熟してくるのである。一九六九・七〇年の「典型的」スタグフレーションは、加速化されたインフレが「国際収支の壁」のため、一定程度抑制されざるをえなくなったことによって発生するのである。

すなわちアメリカはこのベトナム戦争の時期には、五〇年代と異なつて「他国にくらべて労働生産性の優越の幅が狭まつている」⁽⁸⁾ので、インフレによる対外競争力の低下から国際収支が悪化せざるをえず、一九六八年にはついに金プール制が崩壊し、金の二重価格制に移行することとなつた。このような事態を川合氏は、アメリカが過剰生産回避のためスペンディング政策を続けるうちに、他国よりもインフレの進行度が速くなり、またこれに生産性の上昇度の相違が加わつたため、アメリカがスペンディング政策を行つた場合、日本のようにインフレの進行度が低く、生産性上昇率の高い他の国によってアメリカの国内市場が侵食されて、アメリカ資本のために国内市場をひらくことができなくなり、こうしてケインズのスペンディング政策は、「従来のような蓄積困難打開の効果を失う」⁽⁹⁾と説明されている。この指摘は一般的には正しいと思われる⁽¹⁰⁾。しかし戦後の日米関係は、単なる不均等発展によるインフレの進行度と生産性上昇率の相違に解消しえない、すなわち「通常の国際関係には、解消されない」⁽¹¹⁾より構造的でドラスチックな問題を内包しているのではあるまいか。したがつてスタグフレーションは、川合氏によつてスタグフレーション発現の契機として重視された「国際収支の壁」という点に端的に表現された軍需依存的な冷戦基軸アメリカの蓄積構造と、これに対応する西欧とりわけ日本の国独資に支えられた高蓄積構造という蓄積の二類型を視野の中に入れなければならないと思われ⁽¹²⁾る。

〔Ⅱ〕ここで鉄鋼を中心とした日本の戦後重化学工業が、第二次大戦を契機に、国内的には地主制の解体、世界的規模での植民地体制の崩壊、加えて化繊の登場もあつて戦前の繊維工業段階が終りをつげ、先進国との競争

力をもった重化学工業の構築が内発的に必至となり、それと日本を社会主義に對する「防壁」として位置づけようとしたアメリカ帝国主義の世界戦略とが結合したときから「一個の至上命令」となったという特異な生成経緯について詳論する余裕はないが、アメリカ鉄鋼業におけるコスト上昇分の価格への安易な転嫁を制約するものとしての、鉄鋼を軸にした日本の戦後重化学工業の発展について、次の諸点を指摘しておく必要があると思われる。

その第一は、日本のドッジ・ラインによるIMFドル体制への連結という形ではじまる戦後アメリカの体制への編入が、朝鮮戦争下の一九五〇年一二月の対中禁輸措置をきっかけとして、「戦前以来ながくこの国の経済的帝国主義的」存立の枠組みをなしてきた大陸アジアからの切断を最終的に確定する過程としてあらわれ⁽¹⁴⁾、大陸アジア旧植民地圏からアメリカおよびその新植民地圏への存立基盤じたいの転換を伴うことになったという点である。これは、新しい枠組みへの編入の過程が戦前来の経済圏の再結集、その「統合」としてあらわれた西欧の場合と「対照的」であつた⁽¹⁵⁾。このことのスタグフレーションにとつての意義は、こうした日本で、アメリカの諸種の援助によつて国際競争力をもつ重化学工業が構築されるということは、アメリカの国内市場を侵食することと他ならず、アメリカの国際収支の赤字を拡大させ、自己の存立基盤でもあるIMF体制崩壊の一要因にならざるをえなかつたといふことである⁽¹⁶⁾。

また第二に指摘しなければならないのは、日本の重化学工業の場合、戦前来の産業基盤の再建・修復と近代化とが行なわれた西欧の場合とは異なつて、その戦前来の低位の地盤のため、核とエレクトロニクスの段階に合せて、そこで得られた技術的成果を最大限取り入れる形で、鉄鋼を基盤とした新しい産業体系が一挙的に「国家的」超国家的プロジェクトのもとに創出されざるをえなかつたといふことである⁽¹⁷⁾。鉄鋼の場合それは、第二次合

理化計画での新鋭大型高炉とLD転炉の新設、それと第Ⅰ次合理化計画以来のストリップミルの大増強の三位一体的結合からなる新鋭臨海製鉄所の一挙的創出という形をとる。第Ⅲ次合理化計画では、さらに新立地による設備の大型化、近代化がおしすすめられるとともに、コンピュータによる自動制御を行なう最新鋭設備を備えた大製鉄所が建設された。こうした三次にわたる合理化計画によって粗鋼生産量は、一九四六年の六七万M/Tから六五年の四一三〇万M/Tへ、さらに七一年の八八四万M/Tへと飛躍的に拡大した。また設備近代化と技術革新によって製品の品質が向上し、また急激な生産性の上昇によって、高成長期の鉄鋼労働者の賃金上昇率は世界的にみてかなり高かったにもかかわらず、大幅な賃金コストの上昇を回避することができ、日本の鉄鋼価格は五〇年代後半から六〇年代を通して長期傾向的に低落するというアメリカのそれとは対照的な傾向をたどったのである。⁽¹⁸⁾ こうして強力な国際競争力を獲得した日本の鉄鋼業は、⁽¹⁹⁾ 第Ⅲ次合理化計画に移った一九六二年以後急激に輸出を拡大した。鉄鋼輸出は一九六〇年二六六万M/Tから一九七一年二四二五万M/Tまで約一〇倍となり、このうち対米依存度は年々増加し、自主規制の枠をはめられる前年の一九六八年にはほぼ五〇％に達しているのである。このようにベトナム戦争期には、とりわけ日本の鉄鋼業を中心とした新鋭重化学工業が、アメリカの鉄鋼業をはじめとする在来重化学工業にとっての重大な制約要因として登場してきたのである。冷戦と科学Ⅱ技術革命の強圧のもと、アメリカで核とエレクトロニクスを中心とする新鋭軍需産業の構築が「至上命令」となったのに対応して、「反共の防壁」としての日本で育成された新鋭重化学工業が、浪費的な前者を支えるべき経済的基盤としてのアメリカの在来重化学工業を侵食しはじめたのである。

次に日本の新鋭重化学工業との競争はじめ諸種の制約にさらされたアメリカの在来重化学工業の状態を、前段との関連でアメリカ鉄鋼業を中心として簡単にでもみておこう。

図1 U.S.Steel税引後売上高利益率



〔出所〕 United States Steel Corporation,
Annual Report 各年版より作成。

図1は、アメリカ鉄鋼業を代表するU・S・スチールの税引後売上高利益率の推移を示している。みられるように朝鮮戦争後の投資ブーム期から「初原的」スタグフレーション期にかけて高水準を保った利益率は、五七・八年恐慌後の長期停滞傾向のなかで六二年まで徐々に低下し、その後 New Economics の積極的成長政策による持続的な高成長のなかで六五年まで上昇したものの、五〇年代の水準には及ばず、ベトナム戦争による一大軍事スペンディングにもかかわらず、同年をピークに七〇年代にかけて漸減し、「典型的」スタグフレーション期の一九七〇年には三%の水準にまで落ち込んだ。

でいる。他の指標でみたアメリカ非金融法人企業の利益率もほぼ同様の明確な低下傾向を示している。⁽²⁰⁾ 鉄鋼業における五〇年代の他を庄する高水準の利益率について説明する必要があるまい。それは管理価格制にもとづいて、賃金コスト、原材料コスト等の上昇を口実として、利潤圧縮を回避するためそれが必然化する価格上昇幅を越えて価格が引き上げられたためである。一九六〇年代前半も五〇年代の水準からみれば低下したとはいえ、全製造業に対して優位を保っていた。問題は「典型的」スタグフレーション期につらなっていく六〇年代後半の全製造業に対する優位さえも失う形での漸落の原因が何かということである。⁽²¹⁾ この期間鉄鋼価格そのものは全商品および工業製品の卸売価格を若干上回って上昇した。⁽²²⁾ 「六五〇七三年の時期においても、卸売価格の三〇%上昇に対して、鉄鋼価格は三八%の上昇を記録した」⁽²³⁾ にもかかわらず、売上高利益率が他に比して漸減したということは、ベトナム戦争下の軍事インフレに加速化されたコスト上昇圧力が鉄鋼価格上昇よりも強かったことを示している。

まず「賃金コスト」についてみてみよう。アメリカ鉄鋼業の設備投資は、輸入鋼材の急増に対抗して意欲的になされており、その水準は各国にくらべてみても高い水準にある。⁽²⁴⁾ これによって、日本には劣るけれども平炉から転炉への転換も進んだ。⁽²⁵⁾ それによって従業員一人当りの単位生産量も一九六五年までは順調に伸び、他方物価の安定と一九五七・八年恐慌以後の引続く慢性的高失業による過剰人口圧力とによって労働者の賃上げが抑制されたため賃金コストは低下した。⁽²⁶⁾ しかしアメリカ鉄鋼業の設備投資は、原料採掘、輸送、加工部門までも含んでいるから、直接鉄鋼生産部門への投資はかなり削減されるうえに、設備投資の努力が新鋭製鉄所の建設よりも既存製鉄所の改造に重点がおかれており、さらにアメリカの建設費が極めて割高であるため、直接鉄鋼生産部門への投資効果が、日本と比較して下回らざるをえない。⁽²⁷⁾ さらに環境保全に対する運動の高まりに対して、規制が強化され、環境対策投資が増加したため他国に比較して活発な設備投資を行なったにもかかわらず、一九六五年

以降生産性の伸びが鈍化した。これに対して、労働者の名目賃金は六〇年代前半に比してかなり急上昇した。それはインフレによる生計費の上昇、重税と消費者信用の利息をふくむ各種の利息の上昇に対して、戦時経済の繁栄局面がもたらした労働力需給の逼迫、とりわけ熟練工の不足状態を背景にして労働側が生活防衛のため激しく闘争した結果である。²⁸ 全製造業生産労働者の平均時間当り賃金を一〇〇とした場合、鉄鋼のそれは一九六〇年一三六、一九六五年一三三、一九七〇年一二六となっており、格差は多少は正されたものの、他産業に比して鉄鋼の賃金水準はかなり割高となっている。²⁹ 賃上げもその大部分はインフレと増税によってむしりとられ、実質可処分個人所得の伸びは僅少にとどまったが、こうして名目賃金の上昇が生産性の上昇率を上回り、賃金コストは一九六〇年代前半に比してかなり大幅に上昇した。³⁰

賃金コストの上昇と並んで「原材料コスト」も上昇した。政府スペンディングが行なわれた場合、価格上昇は生産増加の対応力がより小さく、また価格が需給関係により敏感に反応する粗原材料から始まり、次第に生産段階の上方へと波及していくというのが通常のパターンであるが、³¹ 鉄鋼業の主要原材料である鉄鉱石、スクラップ、石炭の価格は、「一九六〇年を基準にすると、一九七〇年はそれぞれ、九八%、一三〇%強、一七〇%強」³² となった。さらに「輸送コスト」も上昇した。アメリカ鉄鋼業の場合、鉄道輸送のウェイトが高いが、「鉄鉱石、スクラップ、石炭の鉄道フレイトをみると鉄鋼製品の価格上昇を相当上まわっている」³³。こうしてアメリカ鉄鋼業の原価構成において、「原材料、運賃、および人件費のウェイトが年々高まっている」³⁴。こうした諸種のコスト上昇に対して、鉄鋼価格は卸売価格をやや上回って上昇したにもかかわらず、コスト上昇を価格に転嫁するに十分でなく、そのため鉄鋼業の売上高利益率は他の製造業のそれに対する優位をも失う形で六五年以降漸減せざるをえなかったのである。

コスト上昇分の価格への転嫁を不十分ならしめた原因は、すでに示唆しておいたように、まず第一に日米間の特異な「不均等発展」からくる日本からの安価な輸入鋼材の急増である。自主規制の枠がはめられる前年の一九六八年の鉄鋼輸入依存度は一七％となっている。また第二の原因として見落すことができないのは、「生産と消費の矛盾」が尖鋭化したことである。すなわち New Economics による積極的成長政策とベトナム戦争によって起動つけられた設備投資ブームで生産能力が増大したのであるが、この生産能力増大は、需要との間にしだいにギャップを生じさせずにはいなかったのである。インフレの進行と戦争遂行による課税の強化とによって賃上げにもかかわらず次第に実質可処分個人所得が伸び悩み、民間需要が停滞するようになった。耐久消費財需要の場合、それらの要因に加えて、金融引締めによる消費者信用の利子の上昇が加わって、停滞した。こうして自動車需要が停滞し、生産が減少したのに対応して、軍需の拡大にもかかわらず鉄鋼需要もまた停滞した。こうして一九六六年をピークに製造業稼働率が連続的に低下した。このベトナム戦争期には、Weidenbaum によれば軍事支出の内容が六〇年代初頭の対ソ全面戦争型から限定通常戦争型に急速に転換し、航空機、ミサイル、エレクトロニクスといった戦略兵器の契約の割合が減少したのに対応して、戦車、火器、弾薬、その他の通常戦争用軍需品に対する支出が増加した。⁽³⁵⁾にもかかわらず、鉄鋼需要が停滞したということは、山田氏が指摘されたように、第二次大戦後軍事力の主体が「鉄Ⅱ機械化」から「原子力Ⅱエレクトロニクス」へと移行し、「鉄が戦力の戦略的基礎素材たる地位から外された」ことの一表現に他ならない。

こうして軍事インフレ的蓄積過程の進行に起因する諸種のコスト上昇分、さらに稼働率低下に伴う単位当たりオーバーヘッド・コストの上昇分の安易な価格への転嫁が、米日間の特異な不均等発展からくる国際競争力の壁と「生産と消費の矛盾」という二つの壁によって封ぜられたことが、収益率の低下を必然化したのである。この

ような企業収益の伸び悩みに加えて、インフレの進行は在庫評価益や減価償却不足などの見せかけ利益を増大させ、一九六四年の減税でそれまでの五二%から四八%へ切り下げられたとはいえ冷戦費ともいふべき高率法人税等によって利益の社外流出が増加した。それは設備投資の源泉である内部資金の伸び悩みをもたらしたのである。これはまた投資不足から設備の老朽化、さらに生産性の伸び率低下をもたらさずにはいない。

〔Ⅲ〕以上の日米の特異な不均等発展からくる国際収支の悪化によって、一九六八年にはついに金プール制が崩壊し、金の二重価格制に移行せざるをえなくなった。こうして必然化した国際収支の破綻とドル危機の深化、さらに財政危機を防止するため、金融引締めと軍事支出の削減をも含む財政支出の削減によってインフレ抑制策がとられることとなった。それによって軍事支出に支えられた新鋭軍需産業をも含む形で、それまで軍需の拡大によって隠蔽されていた過剰生産能力が一挙に顕在化するとともに、五〇年代後半の下積み軍事インフレ要因によって支えられた「コスト・インフレ」と異なつて、ベトナム戦争下の顕在軍事インフレに加速化され、それと輻奏する「コスト・インフレ」は、多少の財政金融の引締めでは抑制されず、ここに「典型的」スタグフレーションが発生したのである。

このスタグフレーションは、第二次大戦後の高成長の世界的枠組みであつたIMF体制を事実上崩壊させることとなった。一九七一年八月一日、ニクソン大統領は①金・ドル交換停止、②新規設備投資促進のための法人税免税等の減税、③賃金・物価の九〇日間凍結、④一〇%の包括的輸入課徴金からなる新経済政策を発表した。この政策は、賃金・物価を凍結し、国際収支の天井をとり払った形で通貨膨脹による成長政策をとり、それによつてスタグフレーションからの脱出を図ろうとするものであつた。それによつて一時成長率は上昇するものの、それは国際的にも国内的にもさらに矛盾を深化させるものに他ならなかつた。金ドル交換停止はアメリカをして

国際収支の節度を守ることに對する顧慮を失わせ、アメリカ以外の国のドル残高の急激な増加となり、それがいわゆる「過剰流動性インフレ」を惹起し、さらに一九七三年秋には「石油危機」を点火することとなったのである。「石油危機」という外的要因をスタグフレーションの原因と考える傾向に對して、正当にもそれは副次的要因にすぎないことが主張されているが、戦後政治的な独立を勝ち得た発展途上国が、帝國主義勢力とのつばぜり合いのなかで、帝國主義の「資源独占」基地からそれに対する「資源独占」勢力への旋回を果し、原材料コストの上昇という形で資本蓄積を規定するようになったというその世界的意義は輕視されてはならないと思われる。⁽³⁶⁾冒頭でも述べたようにに激しいインフレと国際収支の悪化に直面した資本主義諸国は、いっせいに総需要抑制策の採用を余儀なくされ、これを直接のきっかけとして世界同時的な形でしかもより激化した形でスタグフレーションが発生したのである。戦後アメリカ的体制の基軸国アメリカでの軍事インフレ的蓄積を根源とするスタグフレーションが、高成長の世界的枠組みであつたIMF体制を崩壊させると同時に、IMF体制の崩壊が逆にスタグフレーションにはね返ってそれをより激化させることとなったのである。この過程を詳論することは最早無用であらう。

(1) 川合一郎「現代スタグフレーション考」(前掲) 八五頁。

(2) 同上。

(3) 川合氏は、ケインズ政策は有効需要政策によつて消費制限の枠をきりひらき、剰余価値実現の阻害条件をとりぞく一方、売ることなき買ひの継続によつて物価を高めるなかで実質賃金を切下げ、結果的に蓄積の起動動機を刺激するものであるが、スペンディングが続いているうちに、資本によつて生産されず供給弾力性が低いという労働力商品の特質が顕在化してきて、インフレの進行にもかかわらず実質賃金が下がらなくなったとされている。同『管理通貨と金融資本』(前掲)第九章「スタグフレーションと平価政策」参照。大内力氏はじめ、この点をスタグフレーションの原因と考える論者は少なくない。第二次大戦後実質賃金の絶対的水準が「循環的な変動をえがきながらも、趨勢的には、次第に上昇してい

る」(末永隆甫編『戦後アメリカ資本主義の分析』東京出版、一九五八年、二四五頁)のは事実としても、製造業・生産労働者の場合「実質賃金の上昇にもかかわらず、労働生産性の上昇率に比較すれば、実質賃金の上昇率はかなり遅れて」(同上)おり、われわれが考察した一九五三年から五九年半ばにかけての鉄鋼業における生産性を上回る賃金上昇が製造業全体にみられたわけではない。また鉄鋼業の生産性を上回る賃金上昇による賃金コストの上昇も単に政府スペンディングの継続による労働力需給の逼迫という経済法則的な形だけで理解すべきではなく、戦後段階を特徴づけている労働者階級の力量の増大の反映であるとともに、軍事費の過大な負担が蓄積余力のくいづぶしとなって生産性上昇率を鈍化させ、またコスト上昇を生産性上昇によって吸収するのでなく、管理価格制に基づいて安易に価格に転嫁しようとする独占の停滞性の反映と理解すべきであろう。しかも賃金コストは、先にも検討したように諸種のコスト上昇要因のうちの重要ではあるが一つの要因にすぎない。後にもみるように賃金上昇をインフレ加速化の主要因とみることとはできない。

(4) 川合前掲論文、九四頁。

(5) 同上、八六頁。

(6) 日銀『外国経済統計年報』一九七〇年版参照。

(7) 安保哲夫他「アメリカの国家独占資本主義」(前掲)一七四頁参照。

(8) 川合前掲論文、八八頁。

(9) 川合一郎『管理通貨と金融資本』(前掲)二三六―七頁。

(10) ほぼ同様の指摘は、宮崎義一『新しい価格革命』(岩波新書、一九七五年)二〇二―四頁にもみられる。

(11) 南克己「歴史的地位」(前掲)六七頁。

(12) 従来のスタグフレーション研究で、蓄積の二類型を視野に入れたものとして、増田寿男「スタグフレーションに関する若干の考察」(前掲)六〇〇―六〇一頁、がある。

(13) 山田盛太郎「戦後再生産構造の基礎過程」(『山田盛太郎著作集』第五卷、前掲、所収)、南克己「歴史的地位」(前掲)、二瓶敏「戦後日本資本主義の諸画期」(『講座今日の資本主義②』大月書店、一九八一年所収)等参照。

(14) 南克己「歴史的地位」(前掲)六八頁。

(15) 同上。

(16) 一九六八年以降における日本の国際収支黒字定着が同時に、同年の金ブール制の崩壊につながり、IMF体制崩壊の導火線となったという事情が想起されるべきである。

(17) 南克巳「歴史的地位」(前掲) 参照。

(18) 日銀『物価指数年報』一九七〇年版、二二頁参照。「五七年を基準にして六八年までを比較すると、アメリカの鋼材価格がその間に一〇%上昇したのに対して、日本では一四%の低落であった」(大橋周治「日本鉄鋼業における価格形成」今井他編『現代経済と国家』日本評論社、一九七九年所収、一三四頁)。

(19) 一九六八年の日本の鋼材トンの売上高一三三ドルで原価構成が諸経費四〇・九%、主要原材料費二九・三%、労務費一二・九%、償却費六・三%、資本費五・八%となっているのに対して、アメリカのそれは売上高二二二ドルであり、原価構成は労務費三九・二%、諸経費二八・五%、主要原材料費一七・六%、償却費五・三%、資本費一・一%となっている。『アメリカ経済の諸問題』(日本経済調査協議会、一九七三年) 九七〜一〇一頁参照。「日本からアメリカ西部までの船運賃トントン当り一五〜二〇ドルを考慮しても、この価格差では問題にならない」(前掲書、九五頁)。

(20) 例えば、T. E. Weisskopf, "Marxian Crisis Theory and the Rate of Profit in the Postwar U. S. Economy," Cambridge Journal of Economics, 1979, No. 3, pp. 349-350. では、アメリカ非金融法人企業の税引前利潤と支払純利息合計の法人純資産(棚卸資産をふくむ)にたいする比率で示された利潤率の一九六六年第一四半期をピークとし、一九七四・五年にかけての長期的な低落傾向が示されている。また上田信行「アメリカの設備投資—その現況と今後」(『世界経済評論』一九七八年四月号) 四三頁には、「最近における米国の設備投資動向について」(日銀『調査月報』一九七六年三月号)に基づいて、非金融法人企業のインフレ調整前税引後利益およびインフレ調整後税引後純利益を国内生産額で割ることによって得られた利益率の動向が示されている。これにおいても一九六六年をピークとする長期低落傾向を確認することができる。こうした利潤率の長期低落傾向はアメリカだけではなく、先進資本主義国にほぼ共通してみられた。この点については、長島誠一「現代資本主義の循環と恐慌」(前掲) 第五章参照。スタグフレーションの基底を貫ぬきそれを長期的構造的なものたらしめている収益性の危機をめぐる論争を整理したものとして、都留康「収益性危機と利潤率低下論争」(『思想』一九八一年七月号)、平井規之「アメリカ合衆国における一九七三〜七四年景気後退の性格について」(『経済研究』第三一巻第四号) 参照。ここではこの論争との関連を意識しつつ、アメリカの鉄鋼業に限定してその利

潤率の長期的傾向的低落の原因を考察する。この論争の立ち入った考察は別稿で行なう。

- (21) 『アメリカ経済の諸問題』（前掲）七八頁参照。
- (22) 同上、七五頁参照。
- (23) 前掲大橋論文、一三四頁。
- (24) 『アメリカ経済の諸問題』（前掲）九〇頁参照。
- (25) 同上、九一頁参照。
- (26) 同上、八五頁参照。
- (27) 同上。
- (28) ヴァン・タップ（岩名泰得訳）『ベトナム戦争とアメリカ経済』（蒼々出版、一九七七年）一六六～八頁参照。
- (29) 『アメリカ経済の諸問題』（前掲）七四頁参照。
- (30) 同上、八五頁参照。
- (31) 前掲佐々木隆雄論文、一六一頁参照。
- (32) 『アメリカ経済の諸問題』（前掲）七四頁。
- (33) 同上、七四～七五頁。
- (34) 同上、九五頁。U・S・スチールだけの場合も同様の傾向を確認することができる。これについては、United States Steel Corporation, Sixty-ninth Annual Report 1970, p. 33. 参照。
- (35) M. L. Weidenbaum, Impact of Vietnam War on American Economy, Economic Effect of Vietnam Spending, Hearings before the Joint Economic Committee, U. S. 19th Congress 1, 1st session, 1967, Vol. 1, p. 215. 表8によれば、航空機・ミサイル・エレクトロニクスの新兵器グループの軍需調達額全体に占める比重は、朝鮮戦争期（一九五二年）、冷戦期（一九六二年）、ベトナム戦争期（一九六七年）の三時点で五一・六％、七〇・四％、五三・二％と推移し、通常兵器グループは、同じく、四八・四％、二九・六％、四六・八％と推移した。
- (36) 宮崎義一『新しい価格革命』（前掲）二二六頁参照。

おわりに―スタグフレーションの歴史的位置

以上我々は戦後再編の一方の基軸であったアメリカに分析の力点を置いて、戦後アメリカ的体制を特徴づけるIMF体制下の軍事インフレ的蓄積過程こそがスタグフレーションの根源であると把握したうえで、それからスタグフレーションがいかにして必然化するのかを試論的な形で考察してきた。上乗の展開から明らかなように、利潤率の長期低落傾向を基底にもつスタグフレーションは、これをアメリカについてみれば戦後段階を規定する三要因（①社会主義体制の成長、②植民地体制の崩壊、③資本主義諸国の内部における民主勢力の成長）、およびそれらの要因に規定されて「反共の防壁」として育成された日本の新鋭重化学工業が反逆的要因として現われることによって、独占段階固有の停滞基調が特有の鋭さをもって露呈したものとして位置づけることができるように思われる。したがってそれは決して循環的なものと考えるべきではなく、長期的構造的なものと考えるべきである。しかしそのことはスタグフレーションが固定的なものであるということを決して意味しない。スタグフレーションが長期的構造的なものであるということは、それゆえにドラスチックな形で資本の対応を惹起せざるをえないのである。この点の詳論は別稿に譲らざるをえないが、日本を中心とした省エネ、省力化、および七〇年代から八〇年代にかけての産業構造の急激な転換を伴ったME革命の巨大な進展、日米経済摩擦、レーガノミックス、さらにサッチャーイズムなどがそれを示している。このような資本のドラスチックな対応の過程で限られた限度内で産業循環の局面交替がありうるが、それはあくまでも上記の諸制約のもとにおかれていることが注意されねばならない。

〔付記〕本稿は、昭和五九年度文部省科学研究費総合研究「スタグフレーションにかんする総合的基礎研究」（研究代表者・井村喜代子教授）による研究成果の一部である。